

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

趙 彤¹

水ノ上智邦²

1. 人口についての現状

総務省によれば、日本の総人口は2008年12月の1億2,810万人をピークとして、わずかな増減を繰り返すも、長期的には減少が続いており³、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2030年には1億1,662万人、2040年には1億728万人と減少を続け、2048年には1億人を割り込むと予想されている⁴。徳島県についても、総務省によると⁵、人口は1985年から1995年まで83万人台で推移していたものの2000年代に入ってから明らかに減少傾向となり、2010年では78万5千人となった。この15年間で4万7千人の減少である。また、この後も減少が続いており、「徳島県推計人口」（徳島県統計戦略課）によると2015年3月1日で76万1,468人となっている。また、人口減少対策は日本全体の課題であると共に、地方においてより深刻な課題である。全国の人口は2030年には2010年に比べ8.9%の減少に留まるのに対して、徳島県の人口は同期間で17.4%も減少すると推計されている。

人口減少への対策は日本において重要な課題であり、2014年には政府

¹ 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部
(zhaotong@tokushima-u.ac.jp)

² 徳島文理大学専門職大学院 (mizunoue@tks.bunri-u.ac.jp)

³ 総務省「人口推計」による。

⁴ 平成24年1月推計，出生（中位）死亡（中位）推計結果。

⁵ 総務省「国勢調査」

は「経済財政運営の指針」(骨太の方針)の中で、初めて目標値を設定し、50年後に人口1億人の維持を掲げているが、全国の0-14歳の年少人口は2030年には2010年に比べて28.4%減少するのに対して、徳島県は36.1%減少する。このように今後の日本において、人口は急速に減少し、特にその後の人口再生産に関わる年少人口が大きく減少することから、政府が設定した目標値の達成は決して易しくないと推察される。

人口の変化は自然増減と社会増減に分解できるが、全体としては日本の近年の人口減少は、自然減によるところが大きい⁶。自然増減は出生数と死亡数の差であるが、死亡者数は長期的なコントロールは不可能なため、問題の主眼は必然的に出生率となる。また、合計特殊出生率は有配偶率と有配偶出生率によって分解可能であるが、配偶者間以外からの出生が少ない日本においては、合計特殊出生率を引き下げているのは有配偶率の急速な低下であり、配偶者間の完結出生児数も2.2前後で長期的に安定している⁷。つまり、人口問題は少子化問題であり、少子化問題は晩婚化・非婚化問題であると言っても良いだろう。

本稿は、上記の問題意識から、徳島県の人口問題の解決策を探るため、徳島県の男女の晩婚化・非婚化について分析を行う。また、徳島県の地域的特徴を浮かび上がらせるため、全国の男女についても同様の分析を行う。本稿の構成は次の通りである。2章では、人口減少と晩婚化・非婚化に関する学術研究の現状を説明する。3章では本稿で用いたデータである就業構造基本調査について説明する。4章では全国の婚姻の現状を様々な視点から捉える。まず、4.1節では男女の結婚経験率⁸の推移を見

⁶ 総務省「人口推計」によれば、2013年の社会増減は1万4千人の増加である。

⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

⁸ 本稿では婚姻の状況を有配偶率と結婚経験率により評価する。それぞれの定義であ

ることで、晩婚化・非婚化を確認し、4.2節では経済的要因と結婚経験率の相関をグラフで確認する。5章では4章と同じ手法により徳島県の婚姻の現状を分析した。最後にまとめとして、徳島県の現状および課題について簡潔に述べる。

2. 晩婚化・非婚化についての諸研究

近年の日本において少子化の主因として晩婚化・非婚化が一般に理解されているが、現在のように社会問題視される以前から、学術研究の対象として結婚行動について、経済学や社会学の分野から多くの研究の蓄積が存在する。結婚を分析対象とする経済学の嚆矢としては、Gale and Shapley(1962) や Becker(1973, 1974)がある。Gale and Shapley(1962)は複数の男女がパートナーを探している場合の安定的なマッチングについてのアルゴリズムを示している。また、Becker(1973, 1974)は費用便益分析で用いて結婚を説明している。ここでは結婚のメリットとして、夫婦間の分業、家計の規模拡大やリスクシェアリングといった経済的メリットや、精神的充足といった心理的メリットを挙げ、メリットの大きさが結婚を促すとした。特に結婚の夫婦間の比較優位に基づく分業という側面を重視している。

就業形態が結婚に与える影響についての日本における実証研究、特に男性を対象とするものは少ない。就業形態を含め、個人の様々な要因が結婚にどのような影響を与えるかは、その対象の性別によって大きく異

るが、有配偶率が調査時点での配偶者の有無の割合を示すものであるのに対し、結婚経験率はそれに加え、離・死別により配偶者がいない者も含むため、結婚経験率は常に有配偶率と同じかそれを上回る。また、有配偶である者が無配偶になることはあるが、結婚経験はなくならないため、同一コーホートについてみると、有配偶率は年齢とともに下がることはあるが、結婚経験率は低下しない。

なる可能性があり、まず女性の結婚についての先行研究を紹介する。女性の結婚決定についてのマクロデータを用いた先行研究としては、西本・駿河(2011)がある。西本・駿河(2011)は市区別のマクロデータを用いて、市区別に女性の年齢階級別有配偶率を分析している。説明変数のうち就業構造に関連したものとしては、20～39歳の女性の年齢階級別就業率、女性の雇用者に占める臨時雇用者の割合、就業者に占める事業主の割合、共稼ぎ世帯の割合、完全失業率を用いており、就業率は20-24歳に対しては有配偶率に正の効果を持つが、それ以上の世代については有配偶率に有意に負の影響を与えている。この結果を、結婚後も共稼ぎという形で継続就業が可能であるような地域では結婚が促進されると解釈しているが、有配偶率の高い地域では就業率が低いという逆の因果関係である可能性も捨て切れないだろう。また、臨時雇用者の割合が25-29歳にのみ有意に負の効果を持つとしている。また国土庁(1998)は国勢調査を用いて結婚と出生がどのような要因と相関を持つのか分析しており、就業している女性の未婚率は高く、非就業女性の未婚率は低いことを見出している。個票データを用いたものとして、永瀬(2002)は、1997年の「出生動向基本調査」から既婚・未婚のデータを作成しこれを被説明変数として分析している。ここでは、男女が市場財と家庭内生産財の2財から得る効用を最大化するために結婚するという経済学が想定する標準的なモデルを想定し女性の就業状況が結婚の意思決定に与える影響を分析している。説明変数としては、24歳以下時点での女性の就業状況として正社員、パート・アルバイト等(含む自営・無職)、学生を採用しており、結果として、正社員であることは結婚に有意にプラスとなったが、パート・アルバイト等についての符号はプラスとなったものの有意な結果とはならなかった。また、正社員とパート・アルバイト等の係数が等しい

という仮説も棄却されており、正社員であることが結婚確率を引き上げ、パート・アルバイトは必ずしもそうとは言えないという結果となった。北村・坂本（2002）は、1993～1997年の「消費生活に関するパネル調査」を使用し、1993年に無配偶の女性を対象とした分析を行っている。分析の結果、女性の就業形態がパートや無業等であることが、結婚にマイナスの効果を持っていることから、非正規の雇用形態や無業の場合にも結婚確率を低下させていると考えられる。北村・坂本（2002）では、さらに、親との同居と就業形態との関係についても同様の方法によって分析しており、概ね非正規・失業が親との同居確率を引き上げる効果を有しているという結果を報告している。坂本・北村（2006）は、1993年から2005年の「消費生活に関するパネル調査」を利用して、親との同居と結婚選択の関係に着目して結婚行動を分析している。初職の影響については、正規就業では有意にプラスとなっており、初職で非正規就業者となった場合に比べて相対的に結婚確率が高くなることが分かった。総じてマイクロデータを用いた分析からは、女性の就業形態が正社員であることが結婚を促進する効果を持ち、それ以外の場合には結婚にプラスとは言えない、あるいはマイナスの効果を持つことがわかる。

就業形態が結婚行動に与える影響を分析する実証研究は上記のような女性を対象とするものが中心であり、男性を対象とする研究は極めて少ない。本稿と同じく就業構造基本調査を用いた研究として、趙・水ノ上（2014）は、男性に焦点を当て、男性の結婚経験は雇用形態によりどのような影響を受けているのかについて、就業構造基本調査の2007年のデータを用いて分析した。女性が結婚相手の選択に際して、男性の将来所得を示すシグナルとして現在の雇用形態、初職の雇用形態、学歴などを利用するという仮説に基づき実証分析を行い、結果として現在の雇用形態

が非正規であることがすべての年齢階級の男性の結婚経験率を低下させることなどを明らかにした。北村・宮崎(2005)は市町村別のマクロデータを用いて、地理的条件、人口構成、経済状況が男女それぞれの結婚に及ぼす影響を分析しており、人口学、社会経済学的要因では説明できない地域格差についても考察している。それによれば、男性は男性の就業率の低い地域で結婚しにくい。またキャリアに執着しない未婚女性が多い地方の都市部では結婚率が高い。北村・宮崎(2009)は、2000年の国勢調査等を使って、約3200の全国市町村について、有配偶者数と死別者数、離別者数の合計を人口で除したものを結婚経験率と定義し、これを被説明変数として男女別、年齢階層別にグループデータプロビット分析を行った。説明変数として、ベッカーモデルを想定して男性の賃金率の代理変数として男性の就業者比率を採用した結果、男性の就業率が結婚経験率に有意に正の効果を持つとしている。酒井・樋口(2005)は「慶應家計パネル調査」(KHPS)を用いて若年時に不安定な雇用状態にあることがその後の就業、結婚、出産にどのような影響を与えるかを分析しており、結婚年齢に関するサバイバル分析の結果から、男女ともにフリーター経験が婚姻時期を遅くなること、また、その効果が近年強まっていることも明らかにしている。このように就業形態を要因の1つとして結婚を分析するものは僅かながら存在するが、就業形態を中心的なテーマとした研究はほとんど行われていないのが現状である。

また、特に徳島県を対象としたものとして、水ノ上・趙(2014)は、若年層の晩婚化・非婚化について分析している。具体的には、結婚決定のための数多くの要因のうち主な9要因について、「就業構造基本調査(2007年)」(総務省)を利用して、男女別に各要因を都道府県単位で全国比較するとともに、各要因と結婚経験率の相関が存在するか分析し、これらの

作業を通じて、徳島県の特徴を見出すとともに、結婚を決定する各要因のうち、徳島県についてはどれが結婚阻害要因となっているのかを考察している。結果として以下の3点を明らかにしている。(1)徳島県の男性は、学歴は全国並みだが、就業率が低く、低所得割合および非正規割合が高いなど、総じて女性の結婚相手としてそれほど魅力的な条件が揃っているわけではないが、結婚経験率はやや高い。(2)徳島県の女性は高学歴であり、男性とは対照的に就業率、正規雇用割合が高いが、結婚経験率は低く、同居割合も高い。(3)徳島県では、20代後半および30代において女性人口の方が多く、また高学歴でよく働く女性が多い一方で、高学歴男性は少なくないが就労状況は良くないため、同年齢での男女間のミスマッチが起きている可能性がある。

3. 本稿で用いるデータ

本稿で用いるデータ統計法 33 条第 1 号に基づいて、総務省統計局から提供を受けた「就業構造基本調査（1997, 2002, 2007, 2012 年）」の調査票データである。提供されたデータは、合計で男性が 245 万 8449、女性は 272 万 9402 である。

「就業構造基本調査」は、統計法に基づく指定統計調査として、総務省によって実施される調査である。調査対象は、指定された調査区のうち総務大臣の定める方法によって市町村長が選定した抽出単位に居住する約 45 万世帯の 15 歳以上の世帯員で、調査時点は各調査年度の 10 月 1 日午前零時現在によって行われる。

抽出方法は、層化 2 段抽出法によって行われ、第 1 次抽出では、15 歳以上人口をウェイトとした層及び市区町村を層とする不等確率系統抽出により行われ、第 2 次抽出は、等確率系統抽出により、各調査区の中か

ら住戸が抽出されている。

4. 全国の現状

この章では就業構造基本調査のデータを用いて、全国の結婚の概況を説明するとともに、経済的要因と結婚経験率の経時変化を確認する。

4.1. 全国の婚姻の状況とその推移

ここでは男女別に全国の年齢階級別有配偶率と結婚経験率が1997年から2012年までの15年間での変化を紹介する。まず、図4.4.1から4.1.4により、各調査年度について男性の年齢階級別有配偶率と結婚経験率を見てみよう⁹。図4.1.1は1997年のものであるが、この時点では結婚経験率が90%を超えるのは50-54歳からであり、同年齢階級では94.3%になる。それ以降の年齢階級ではさらに結婚経験率は高まり、ほぼ全員が結婚しており、結婚しないという選択が例外的であったことがわかる。また、男性に比べ女性の平均寿命が長く死別する男性が少ないために、有配偶率と結婚経験率の差が小さいことも見てとれる。しかし、2007年の時点では50-54歳の結婚経験率は87.8%、2012年では84.8%と、15年間で10%ポイント近くも低下しており、生涯未婚という選択をする層が急増していることがわかる。

図4.1.5と4.1.6はそれぞれ男性の有配偶率と結婚経験率を集計し、各調査年度でどのように変化したかを示している。ただし、経年変化の少ない20代および70代以降は省略している。結婚経験率が各年齢階級で

⁹ 2002年の就業構造基本調査においては、他の年度と異なり、配偶状況についての設問の選択肢が配偶者の有無だけであり、離死別で無配偶の者と未婚の者とが判別不可能であるため、結婚経験を導出できない。以降の図についても同様である。

どのように低下しているかを見てみると、1997年から2012年までに30-34歳で8.5%ポイント、35-39歳で10%ポイント近く低下しており、男性の非婚化だけではなく晩婚化も急激なスピードで進んでいることがわかる。また有配偶率の変化から、30代での結婚経験率の減少幅は1997年から2002年が最も大きく、2007年以降は下げ止まっていることがわかる。

図 4.1.1 全国既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(1997年)

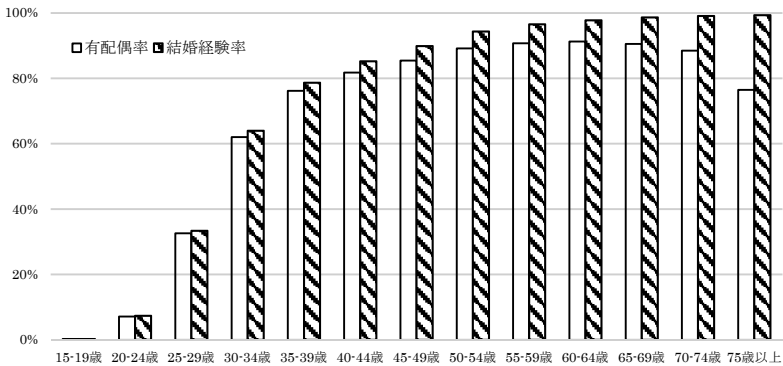


図 4.1.2 全国既卒男性の有配偶率(2002年)

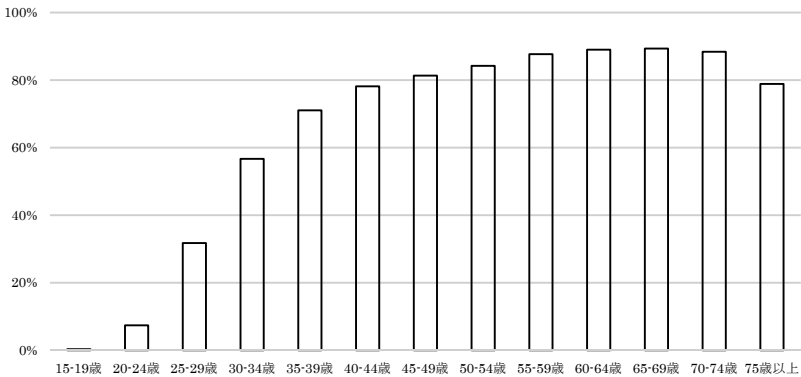


図 4.1.3 全国既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2007年)

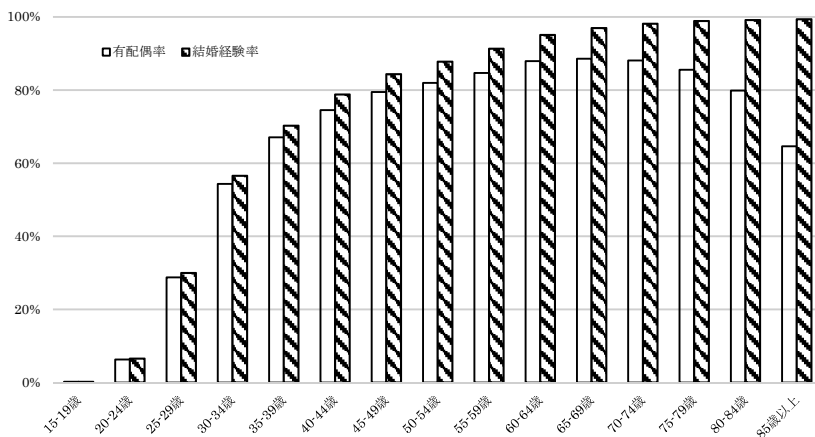
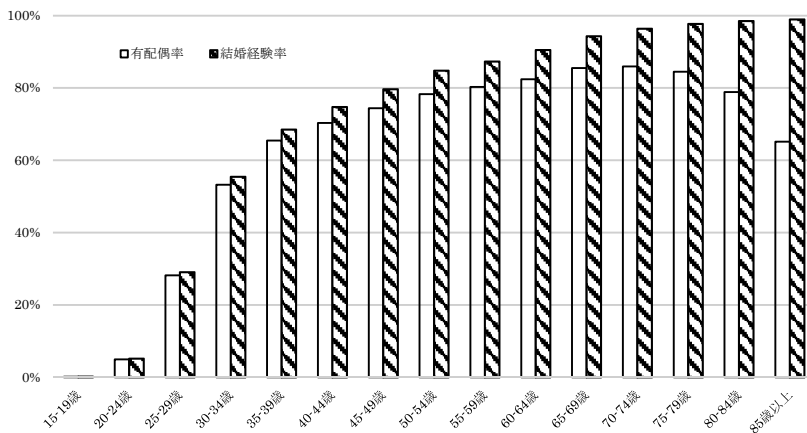


図 4.1.4 全国既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2012年)



続いて女性の有配偶率と結婚経験率についてみてみよう。男性との大きな違いは高齢層における有配偶率の急激な減少である。上述の通り、

平均寿命の違いにより女性の方が配偶者と死別するケースが多いため結婚経験率と有配偶率の乖離が大きいですが、50代などの比較的死別者が少ない年齢層でも男女間で結婚経験率と有配偶率の乖離幅が大きく違うため、離別した男性はその后再婚するが、離別した女性は再婚しないという傾向も窺われる。

図 4.1.5 全国既卒男性の年齢階級別有配偶率の推移

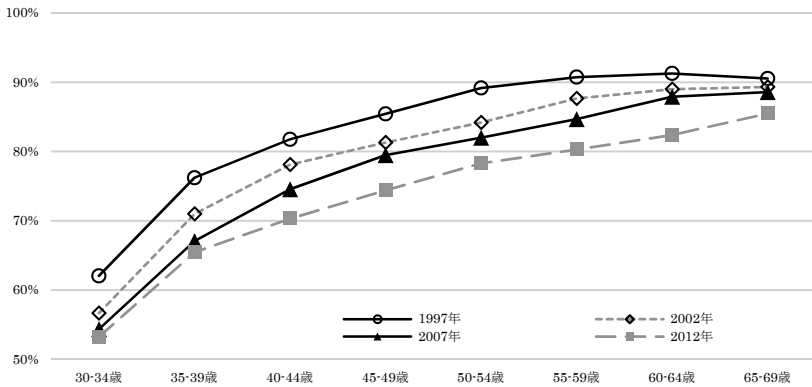


図 4.1.6 全国既卒男性の年齢階級別結婚経験率の推移

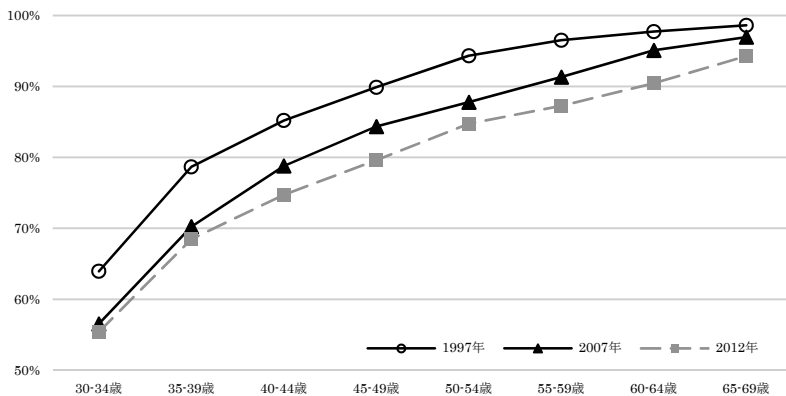


図 4.1.7 全国既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(1997年)

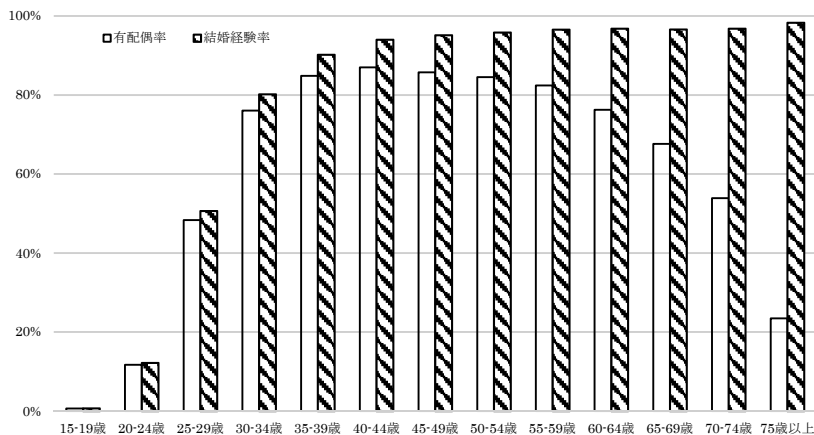
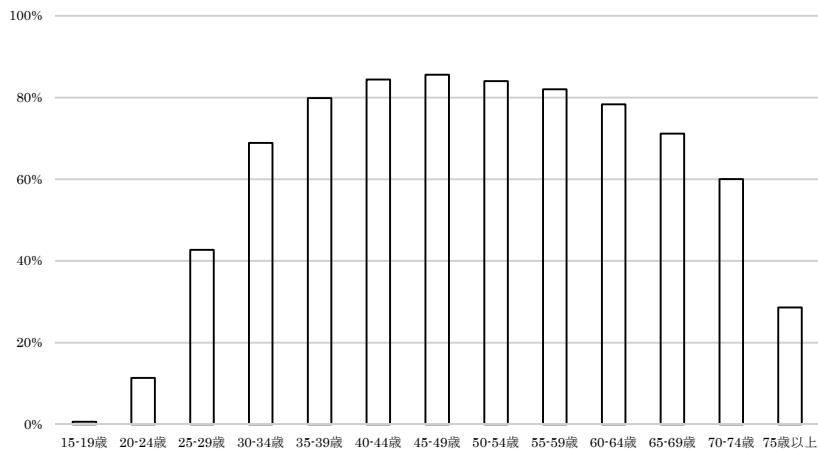


図 4.1.8 全国既卒女性の年齢階級別有配偶率(2002年)



50-54歳での結婚経験率は1997年では50-54歳での結婚経験率は95.8%であり、35-39歳の時点で90%を上回る。同時点では男性以上に生

図 4.1.9 全国既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2007年)

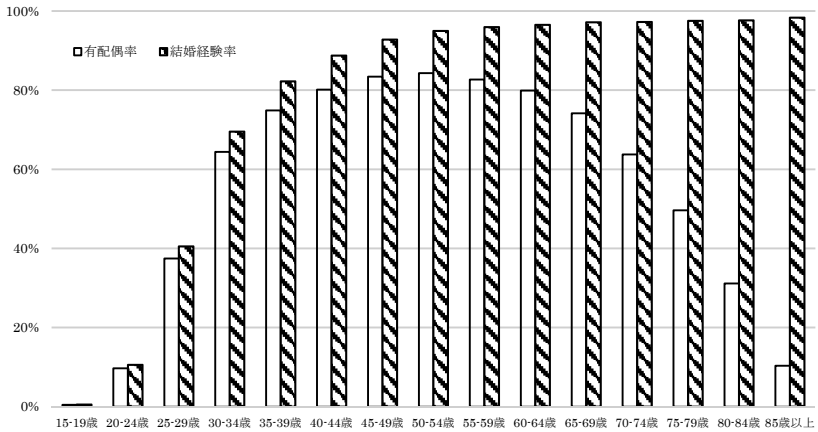
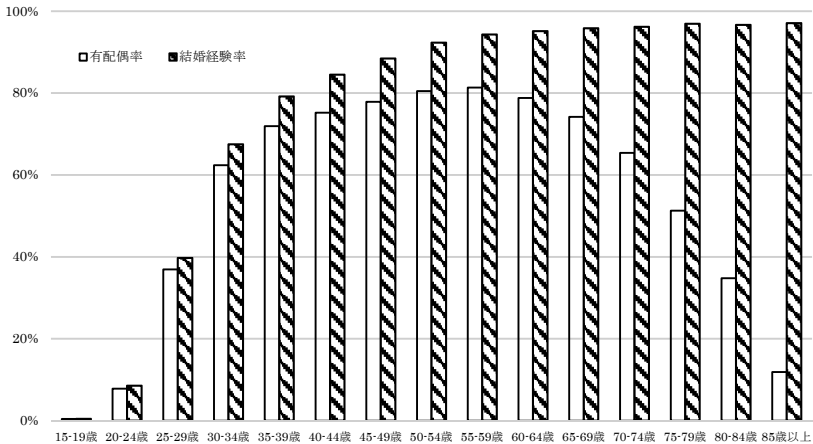


図 4.1.10 全国既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2012年)



涯未婚が例外的であったことがわかる。50-54歳の結婚経験率は、その後も2007年に94.9%、2012年は92.3%と低下しているが、1997年から

2012年の低下幅は3.5%ポイントに過ぎず、男性が同期間で9.5%ポイントも減少しているのに比べると、女性の生涯非婚化はあまり進んでいないことがわかる。

図 4.1.11 と 4.1.12 はそれぞれ女性の有配偶率と結婚経験率を集計し、各調査年度でどのように変化したかを示しているが、経年変化の少ない20代前半および70代以降は省略している。結婚経験率が1997年から2012年までに各年齢階級でどのように低下しているかを見てみると、25-29歳で10.9%ポイント、30-34歳で12.7%ポイント、35-39歳で11.0%ポイント低下しており、女性の晩婚化が、男性よりさらに急激に進んでいることがわかる。また有配偶率の変化から、30代での結婚経験率の減少幅は1997年から2002年が最も大きく、2007年以降は下げ止まっていると推測できる。

総じて、男性は晩婚化と非婚化がともに進行してきたのに対して、女性については、晩婚化は急激に進んだものの非婚化は僅かにしか発生し

図 4.1.11 全国既卒女性の年齢階級別有配偶率の推移

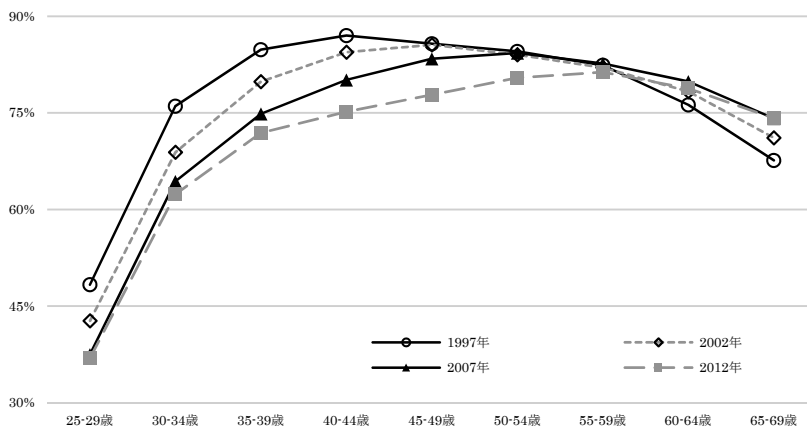
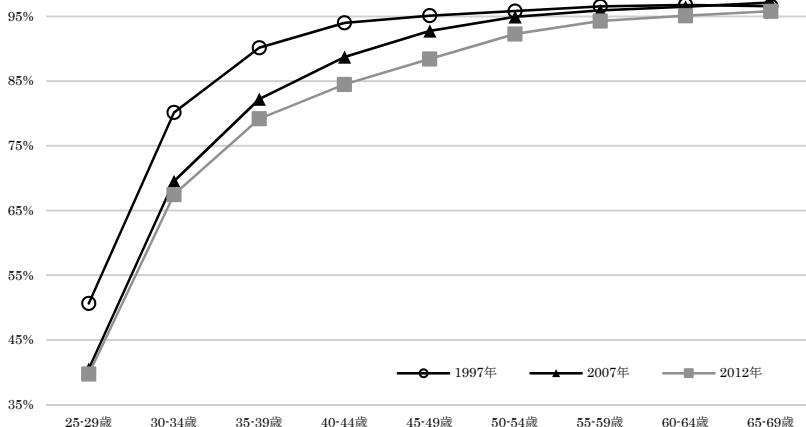


図 4.1.12 全国既卒女性の年齢階級別結婚経験率の推移



ておらず、1997年から2012年の間に、結婚の状況は男女で異なる変化をしてきたことがわかる。

4.2 経済的要因と結婚経験率

この節では、全国の既卒男性と女性に対して、所得水準、雇用形態、学歴により結婚経験率がどのように異なるのかを年齢階級毎に集計し、それらの要因と結婚との関係を探る。

4.2.1 男性について

まず、男性の所得と結婚経験率との関係を調べる。図 4.2.1 から 4.2.4 では、各調査年度において、所得階級別の結婚経験率を年齢階級毎に示している。全体的な傾向として所得が上がれば上がるほど結婚経験率が高いことがわかる。これはどの年齢階級においても見て取れる。20-24 歳

図 4.2.1 全国既卒男性の年齢階級及び所得階級別結婚経験率 単位：万円

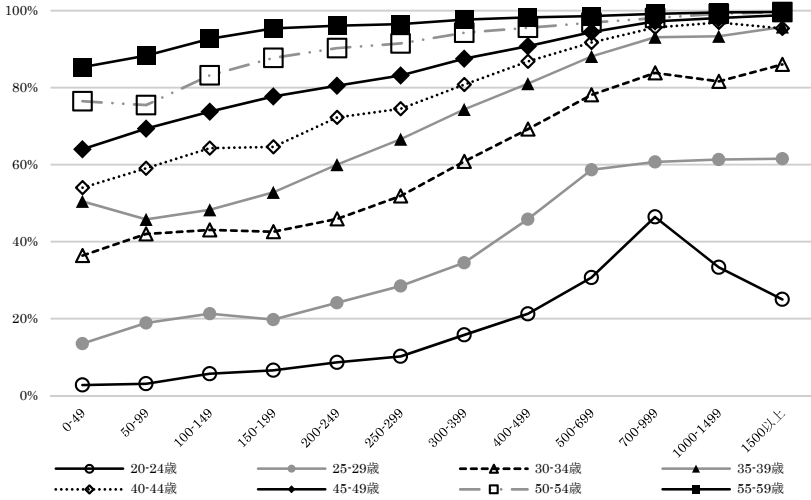
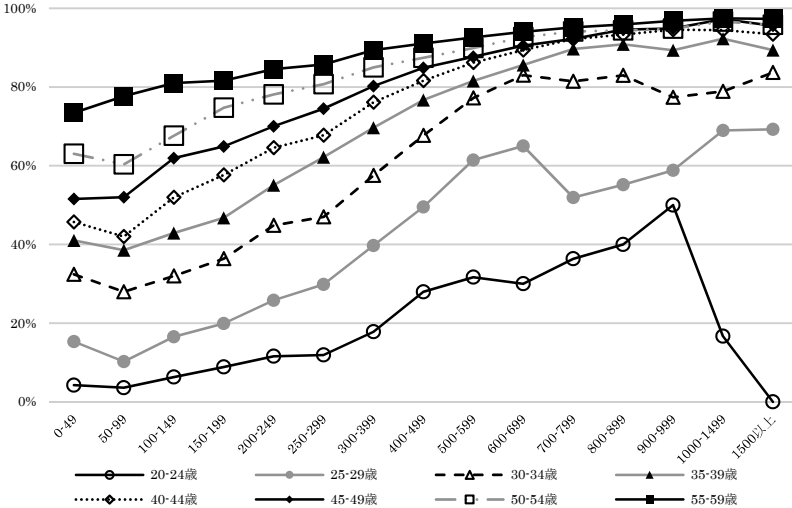


図 4.2.2 全国既卒男性の年齢階級及び所得階級別有配偶率(2002年) 単位：万円



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 4.2.3 全国既卒男性の年齢階級及び所得階級別有配偶率(2007年) 単位：万円

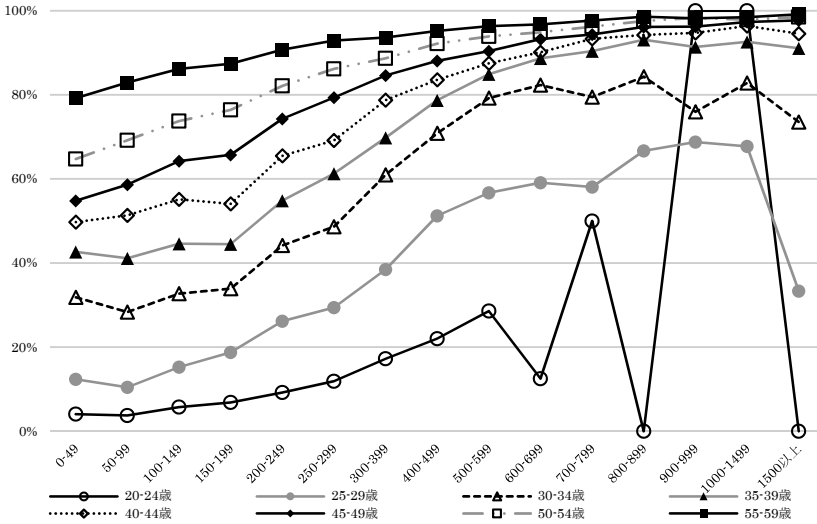


図 4.2.4 全国既卒男性の年齢階級及び所得階級別有配偶率(2012年) 単位：万円

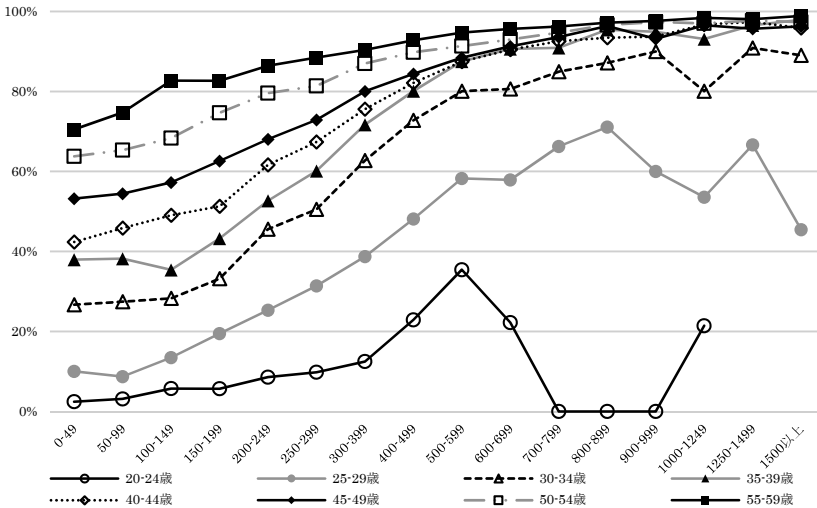


図 4.2.5 全国既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(1997年)

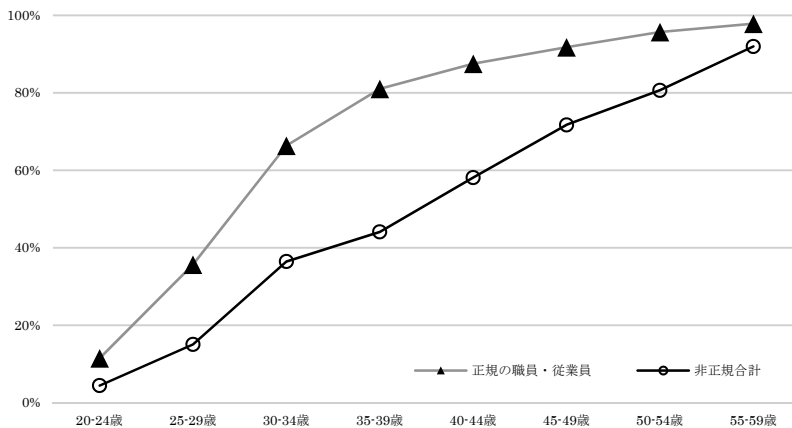


図 4.2.6 全国既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2002年)

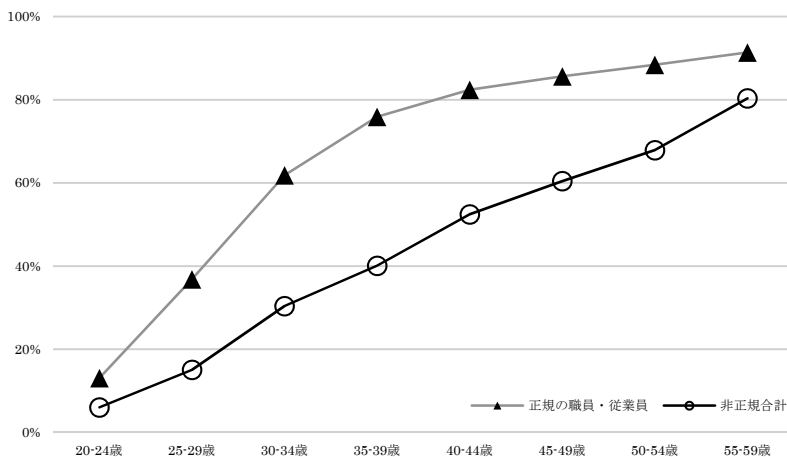


図 4.2.7 全国既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2007 年)

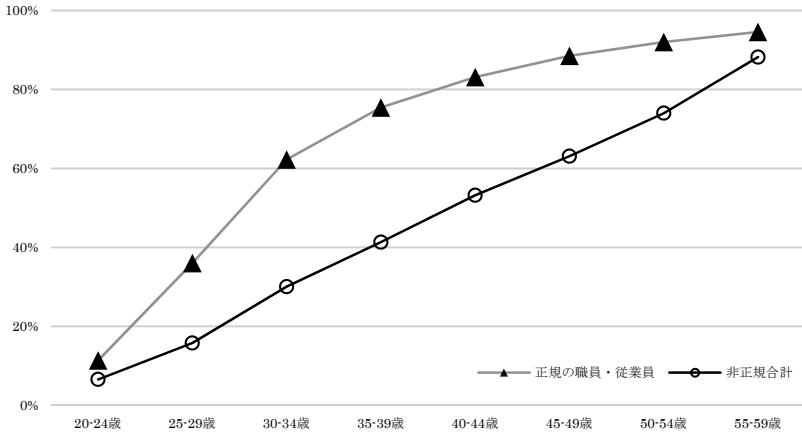
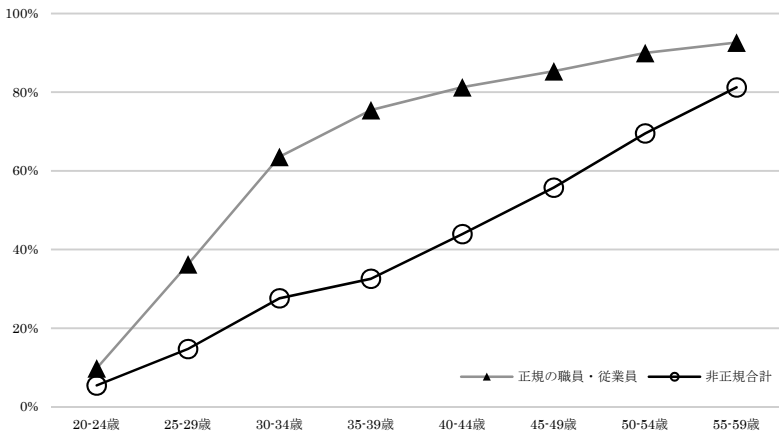


図 4.2.8 全国既卒男性の年齢階級別雇用形態別結婚経験率(2012 年)



では所得が非常に高い層では例外的に結婚経験率が低いが、20-24歳で1000万円を超える所得を持つ人口は非常に少ないため、特に注視しな

ればならない現象ではないだろう。

次に雇用形態と結婚経験率との関係を見る。図 4.2.5 から 4.2.8 は各調査年度において、雇用形態別の結婚経験率を年齢階級毎に示している。就業構造基本調査では雇用形態は細分化されており、非正規雇用者の中にもパート、アルバイト、派遣社員、契約社員などがあるが、ここでは非正規雇用という大きな枠組みに分類して正規雇用者と比較した。

全調査年度の全年齢階級において、正規雇用者の結婚経験率は非正規雇用者に比べて明らかに高いことがわかる。30-34 歳の雇用形態間の結婚経験率の差の推移を見てみると、1997 年には 30.0%ポイントであったが、2002 年には 31.5%ポイント、2007 年には 32.2%ポイントとゆっくりと格差が広がっていたが、2012 年には 36.0%ポイントと急激にギャップが開いている。

これまでに所得と雇用形態が結婚経験率とどのような関係にあるかを確認してきた。結果、雇用形態や所得が結婚と何らかの影響を与えていることが推測できるが、雇用形態や所得は学歴とも強い相関を持つことは容易に創造できる。そのため続いて学歴と結婚経験率の関係について確認する。図 4.2.9 から 4.2.12 は各調査年度において、全国の既卒男性の学歴別の結婚経験率を年齢階級毎に示している。

図からは他の学歴に比べ、小学・中学卒者だけが形状が異なる曲線になっていることがわかる。小学・中学卒者は 20-24 歳でまだ同年代に在学中の者も少なくない年齢において 2 割前後が結婚を経験しており、その割合が飛び抜けて高い。25-29 歳においても他の学歴の者に比べ高い結婚経験率であるが、その後、結婚経験率の上昇は伸び悩み、30-34 歳で他の学歴にほぼ逆転され、一転して最も結婚経験率が低くなる。逆に大卒者や大学院卒者は 20 代の間の結婚経験率は低いが、30 代以降では他

の学歴層に比べて結婚経験率は高くなる。

図 4.2.9 全国既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(1997年)

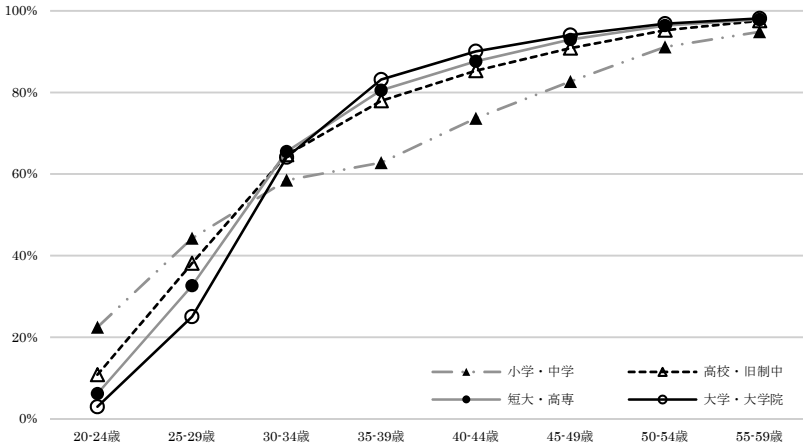


図 4.2.10 全国既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2002年)

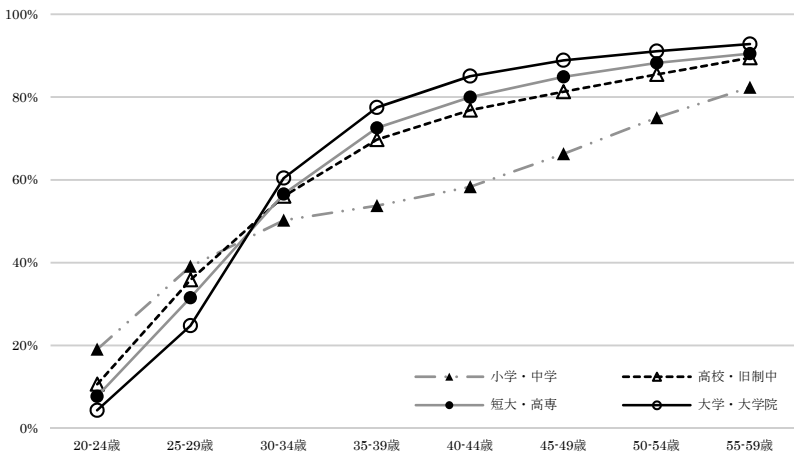


図 4.2.11 全国既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2007年)

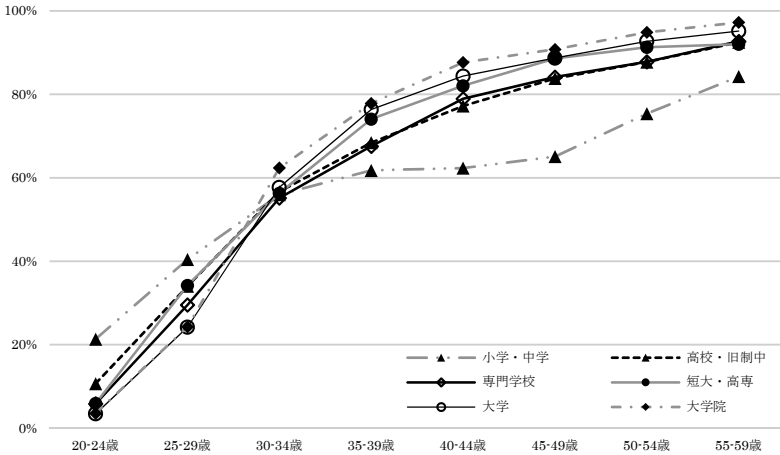
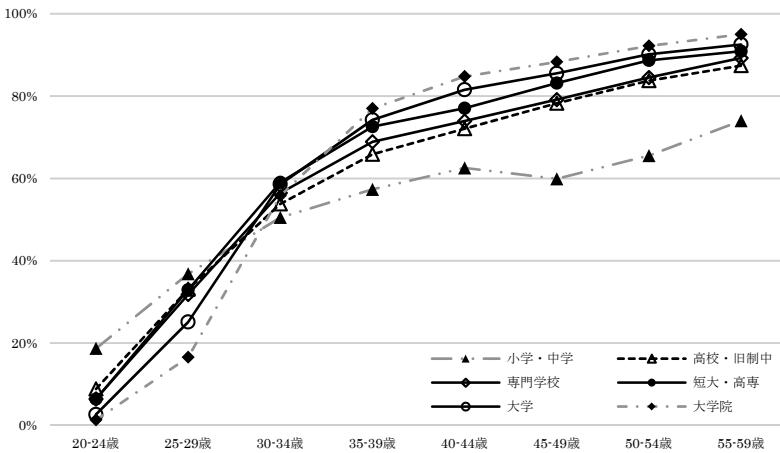


図 4.2.12 全国既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2012年)



4.2.2 女性について

次に女性についてであるが、年収と雇用形態については解釈に注意が必要である。日本では女性の就業率については、いわゆる M 字型曲線と呼ばれる、結婚・出産による離職とその後の復職が特徴であり、子育て後の就業では以前と同じ企業・部署・役職ではなく、パートなどの非正規として雇用される場合が多い。そのため、図 4.2.13 のように女性の年収別結婚経験率を例にあげると、年収が 50 万円以下や 50-99 万円代の女性の方が、より高い年収の女性に比べて結婚経験率は高いことが多いことが知られている。もちろんこれは年収が高い女性が必ずしも年収が低い女性に比べて結婚しにくいことを示すとは限らず、年収 50-99 万円の女性の中には、結婚あるいは出産に前後して離職し、扶養控除内で非正規として働いているケースが含まれている。つまり男性に比べ、女性は結婚により働き方が変わるケースが多く、その結果、現在の年収や雇用形態は結婚前と大きく異なりうるために、単純な因果関係を見出すことは困難である。そのため、以下では女性の結婚の要因としてではなく、現状把握として説明を行う。

図 4.2.13 から 4.2.16 は調査年度毎に全国既卒女性の年齢階級別年収別結婚経験率である。上述の通り、年収が低い層の中には結婚により雇用形態が変わり、年収が低くなった者が少なからず含まれると推測できる。そのために年収が低い層の結婚経験率が高くなっている。そのような扶養控除内の収入の階層を除けば、年収と結婚経験率の間に目立った関係を見出すことはできない。

図 4.2.13 全国既卒女性の年齢階級及び所得階級別結婚経験率(1997年)

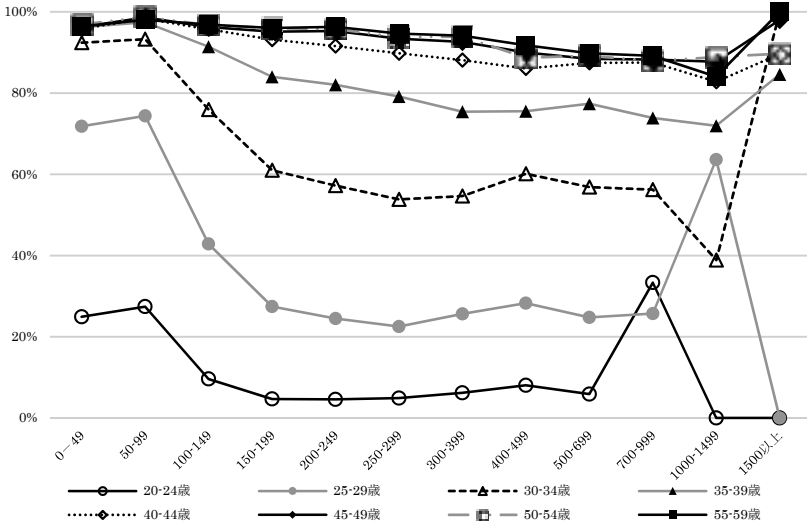
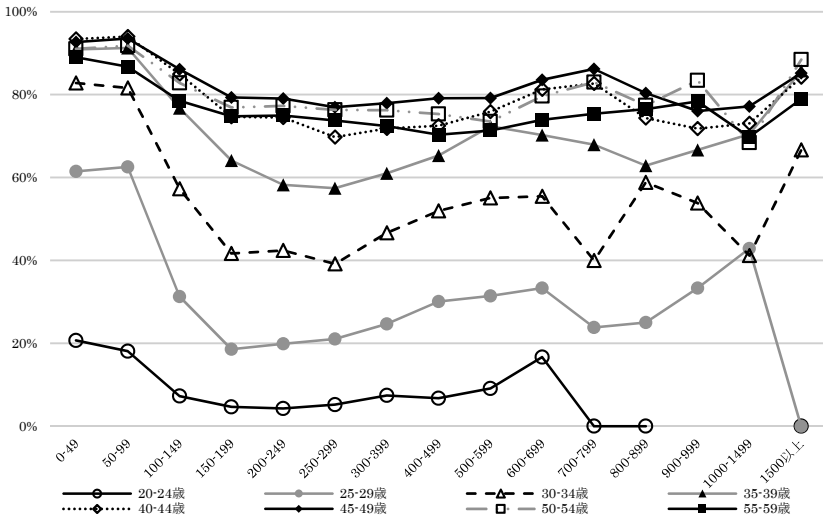


図 4.2.14 全国既卒女性の年齢階級及び所得階級別結婚経験率(2002年) 単位:万円



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 4.2.15 全国既卒女性の年齢階級及び所得階級別結婚経験率(2007年) 単位:万円

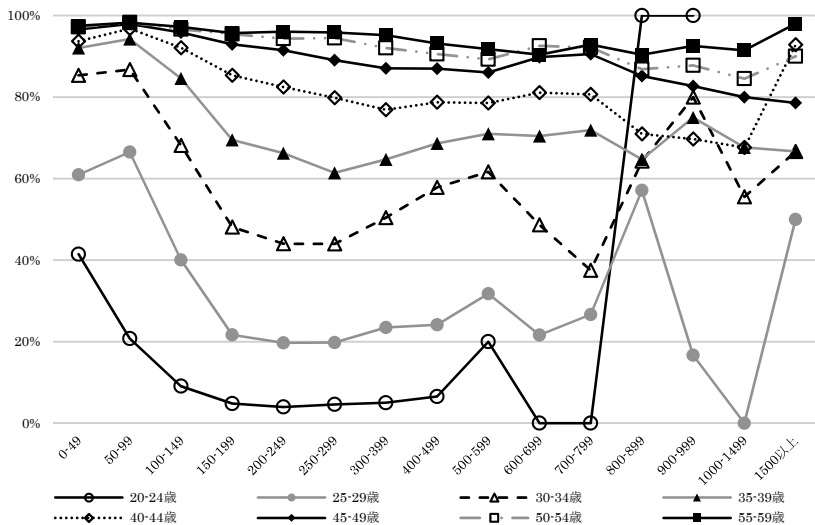


図 4.2.16 全国既卒女性の年齢階級及び所得階級別結婚経験率(2012年) 単位:万円

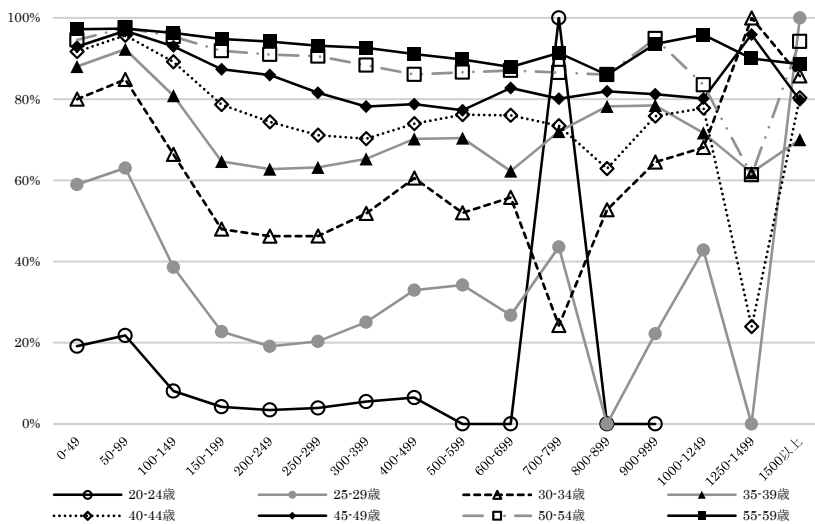


図 4.2.17 全国既卒女性の年齢階級及び雇用形態別婚経験率(1997年)

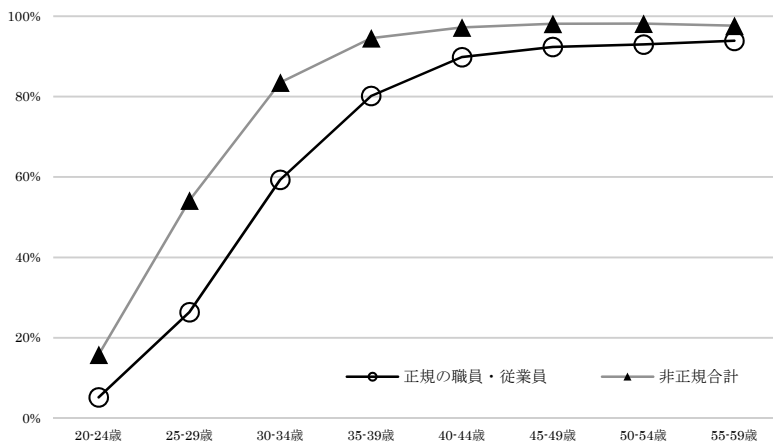


図 4.2.18 全国既卒女性の年齢階級及び雇用形態別婚経験率(2002年)

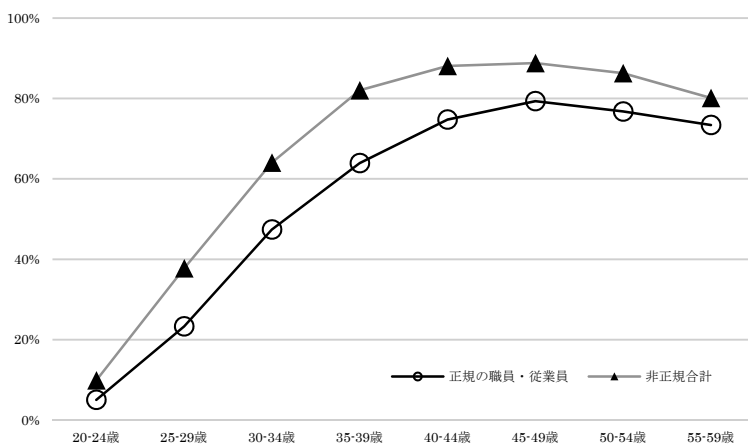


図 4.2.19 全国既卒女性の年齢階級及び雇用形態別婚経験率(2007年)

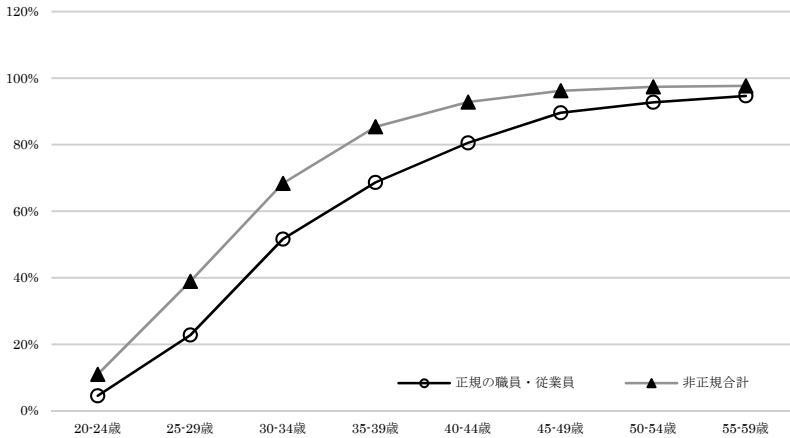
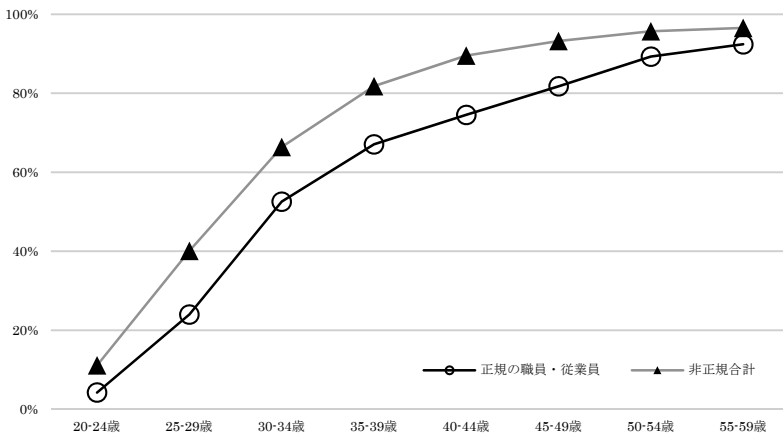


図 4.2.20 全国既卒女性の年齢階級及び雇用形態別婚経験率(2012年)



続いて図 4.2.17 から 4.2.20 は全国既卒女性の年齢階級別雇用形態別結婚経験率を示している。こちらも所得階級別と同様に、結婚により

雇用形態が変化するケースが多いと推測されるため、因果関係を見出すことは困難である。

図 4.2.21 から 4.2.24 は全国の既卒女性の年齢階級別学歴別結婚経験率を示している。これまでに説明した所得階級別および雇用形態別の結婚経験率と異なり、学歴は結婚前後で変化するケースが少ないために、学歴が結婚経験率に与える影響を理解しやすい。

どの調査時点にも共通する点として、男性と同様に 20 代においては他の学歴に比べて小学・中学卒者の結婚経験率が最も高い場合が多い。ただし男性においては、その関係は 30 代以降では逆転し、むしろ小学・中学卒者の結婚経験率だけが飛び抜けて低い傾向にある。一方女性ではその傾向は弱まる。図 4.2.22 の 2002 年については小学・中学卒者の有配偶率だけが明らかに低いが、他の調査年度と同様に 2002 年においても小学・中学卒者の結婚経験率が他の学歴者とあまり変わらないと仮定すれば、ここから小学・中学卒者に特徴的な行動パターンが浮かび上がってくる。小学・中学卒者は 10 代や 20 代前半にかけての若年時に突発的に結婚し、その後なんらかの事情により離婚する者が多く、そのために結婚経験率と有配偶率の乖離が生じているのだろう。突発的な事情が高校在学中の妊娠であれば、結果として退学し、学歴が小学・中学卒となる可能性が高いだろう。

また、男性では大卒や大学院卒といった高学歴層は 30 代以降では結婚経験率が最も高い傾向があったが、女性についてはそのような傾向は見られない。1997 年では学歴による結婚経験率の明らかな違いは見とれないが、むしろ 2007、2012 年では大学院卒者の結婚経験率は小学・中学卒者と並んで、明らかに他の学歴者に比べて低い。このように女性においては大学院という高学歴層が結婚しにくい状況にあることがわかる。

これは上昇婚と呼ばれる，女性の学歴，所得，社会階層よりも配偶者のそれらの方が高い婚姻から説明可能である。

図 4.2.21 全国既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(1997年)

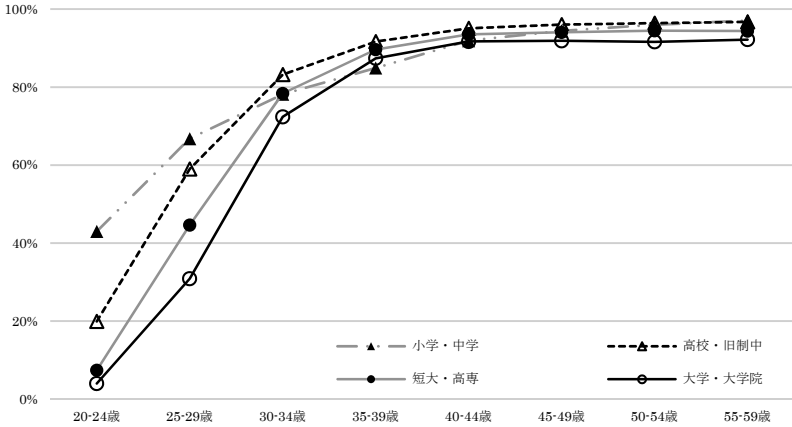


図 4.2.22 全国既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2002年)

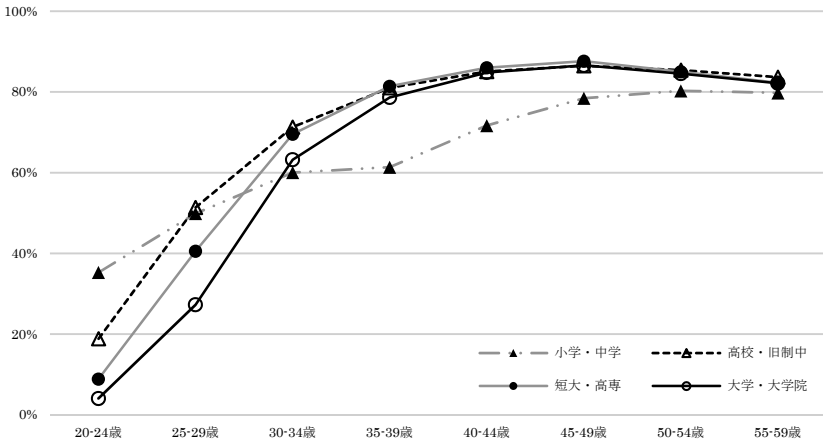


図 4.2.23 全国既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2007年)

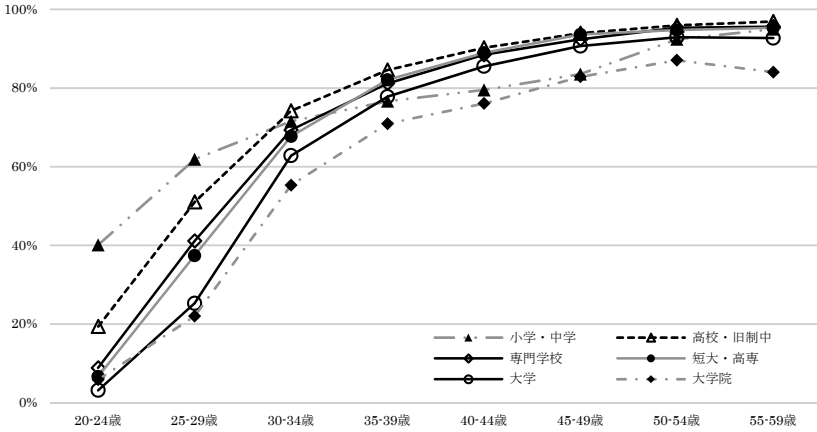
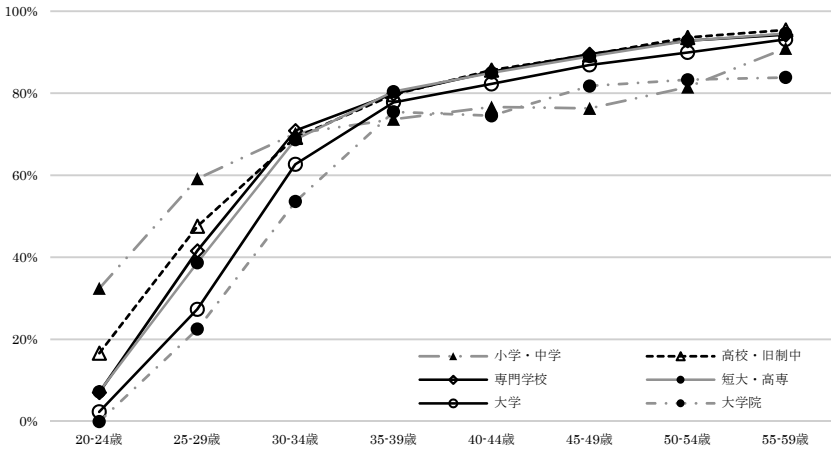


図 4.2.24 全国既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2012年)



5. 徳島県の現状

前章では全国の婚姻の状況を確認したが、この章では4章と同じく就業構造基本調査を用いて、徳島県の婚姻の状況について分析する。

5.1 徳島県の結婚の状況とその推移

ここでは男女別に徳島県の年齢階級別有配偶率と結婚経験率が1997年から2012年までの15年間での変化を紹介する。まず、図5.1.1から5.1.4により、各調査年度について男性の年齢階級別有配偶率と結婚経験率を見てみよう。

図5.1.1は1997年のものであるが、この時点では全国と同様に結婚経験率が90%を超えるのは50-54歳からであり、同年齢階級では95.4%になる。それ以上の年齢階級ではさらに結婚経験率は高まり、ほぼ全員が結婚しており、結婚しないという選択が例外的であったことがわかる。また、男性に比べ女性の平均寿命が長く死別する男性が少ないために、有配偶率と結婚経験率の差が小さいことも見てとれる。しかし、2007年の時点では50-54歳の結婚経験率は88.7%、2012年では84.7%と、15年間で10%ポイント以上も低下しており、生涯未婚という選択をする層が急増していることがわかる。これら傾向は全国と同様である。

図5.1.5と5.1.6はそれぞれ男性の有配偶率と結婚経験率を集計し、各調査年度でどのように変化したかを示している。ただし、経年変化の少ない20代および70代以降は省略している。結婚経験率が各年齢階級でどのように低下しているかを見てみると、30-34歳で9.8%ポイント、35-39歳で10.0%ポイントと全国よりやや早いスピードで男性の晩婚化が進んでいることがわかる。また有配偶率の変化から、30代での結婚経験率の減少が2007年以降は下げ止まっている。

図 5.1.1 徳島県既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(1997年)

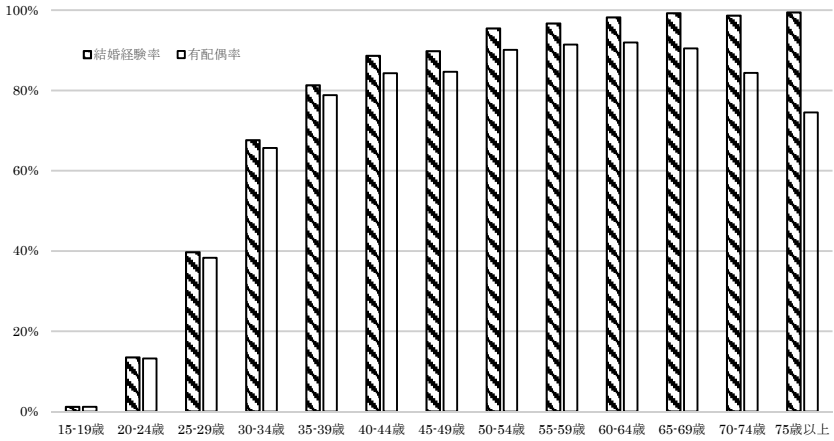


図 5.1.2 徳島県既卒男性の年齢階級別有配偶率 (2002年)

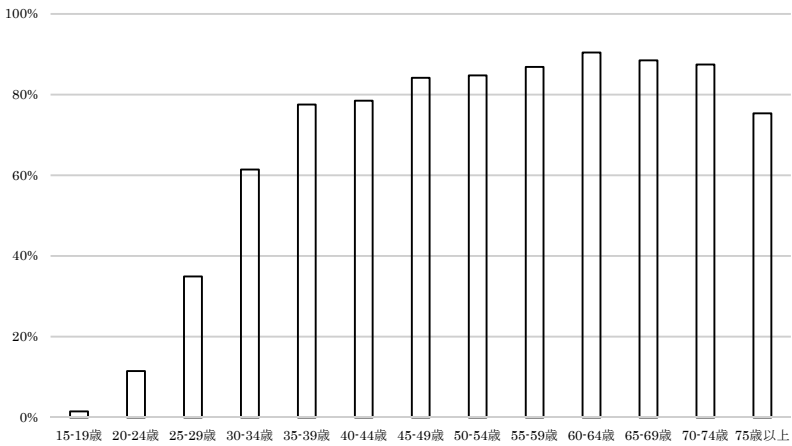


図 5.1.3 徳島県既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2007年)

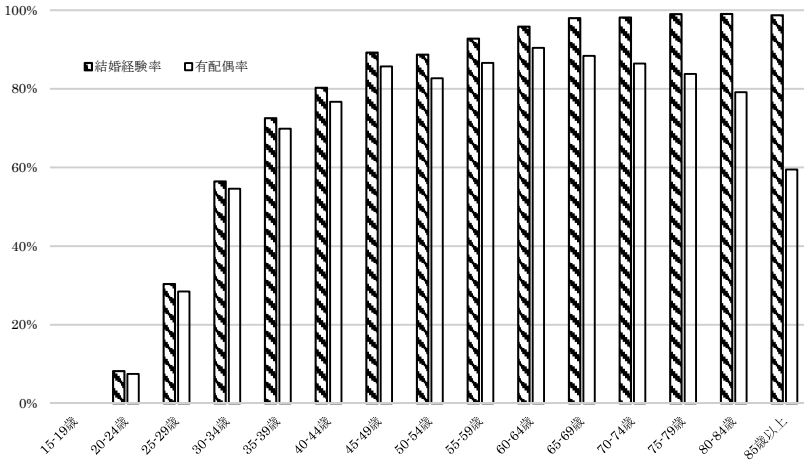


図 5.1.4 徳島県既卒男性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2012年)

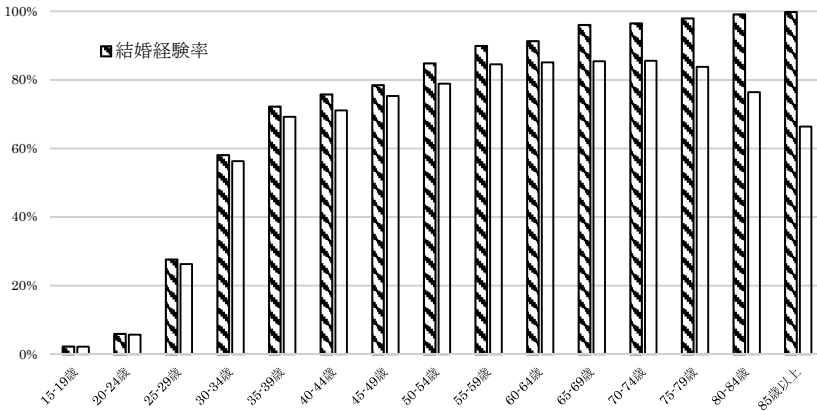


図 5.1.5 徳島県既卒男性の年齢階級別有配偶率の推移

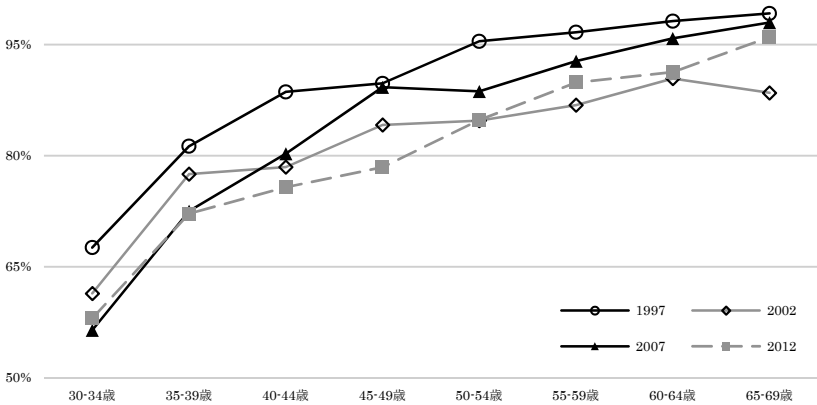
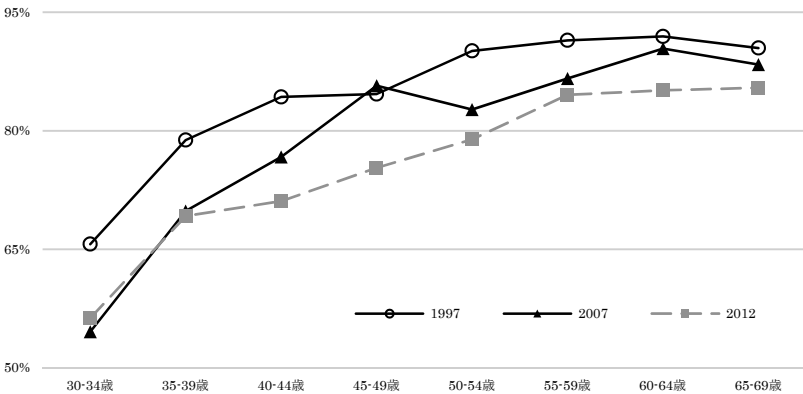


図 5.1.6 徳島県既卒男性の年齢階級別結婚経験率の推移



続いて女性の有配偶率と結婚経験率についてみてみよう。50-54歳での結婚経験率は1997年94.8%であり、35-39歳時点で90%を上回る。1997年時点では男性以上に生涯未婚が例外的であったことがわかる。そ

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

の後は2007年に95.7%，2012年は94.8%とほぼ横ばいであり，全国では僅かながら女性の生涯未婚化が進行しているのに対し，現時点では徳島県では女性の生涯非婚化の進行は見られない。

図 5.1.7 徳島県既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(1997年)

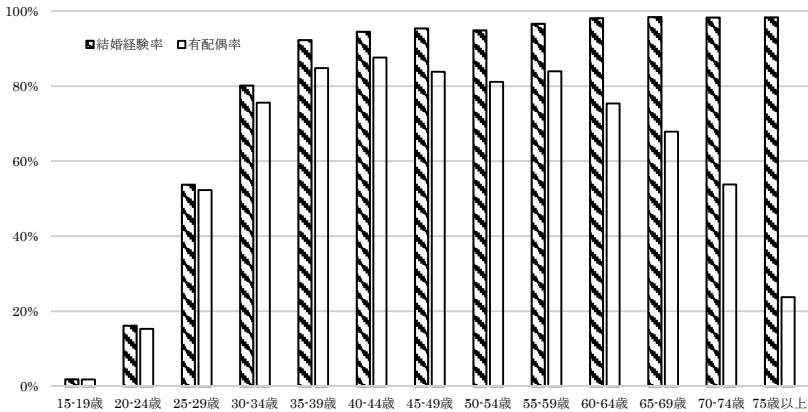


図 5.1.8 徳島県既卒女性の年齢階級別有配偶率(2002年)

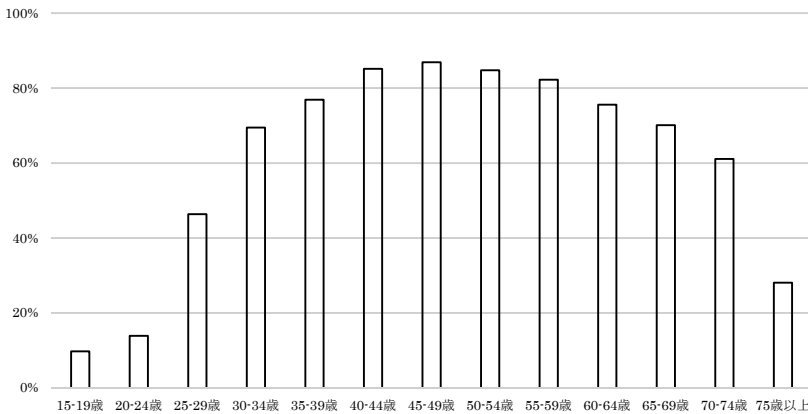


図 5.1.9 徳島県既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2007年)

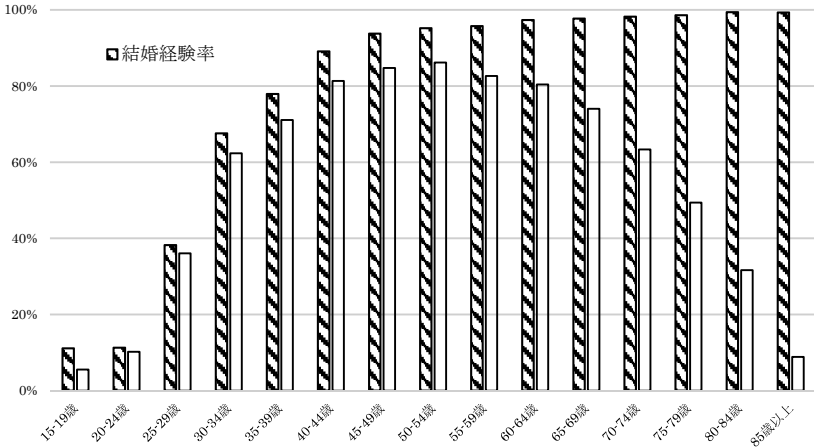


図 5.1.10 徳島県既卒女性の年齢階級別有配偶率及び結婚経験率(2012年)

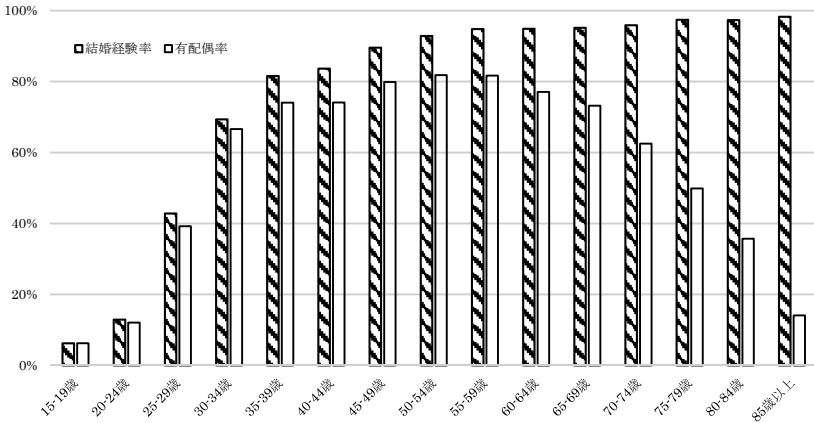


図 5.1.11 と 5.1.12 はそれぞれ徳島県の女性の有配偶率と結婚経験率を集計し、各調査年度でどのように変化したかを示しているが、経年変

化の少ない 20 代前半および 70 代以降は省略している。結婚経験率が 1997 年から 2012 年までに各年齢階級でどのように低下しているかを見てみよう。全国では 25-29 歳の結婚経験率が 10.9%ポイント低下しているが、徳島県では 15.6%ポイントも減少している。30 代以降では全国に比べて大きな変化がない。

また有配偶率の変化からは、20 代後半から 30 代後半にかけては、2007 年までは有配偶率が大きく落ち込んでいたが、2012 年には反転して上昇したことがわかる。ただし、40 代以降では有配偶の低下がまだ継続しているように見える。

図 5.1.11 徳島県既卒女性の年齢階級別有配偶率の推移

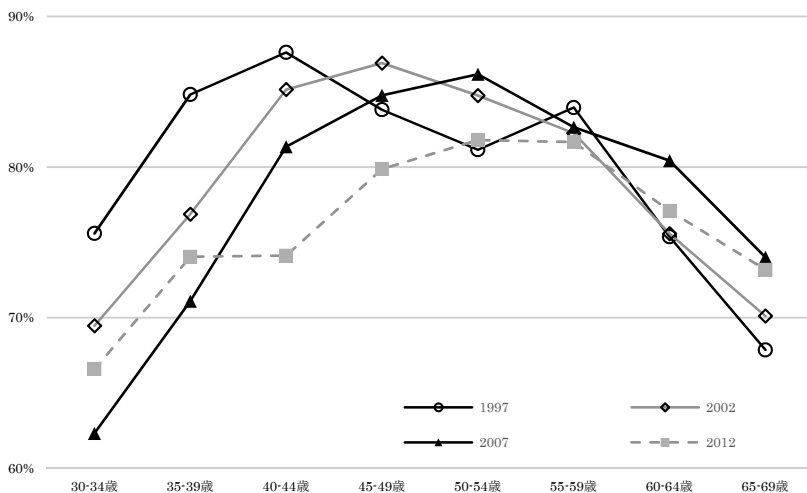
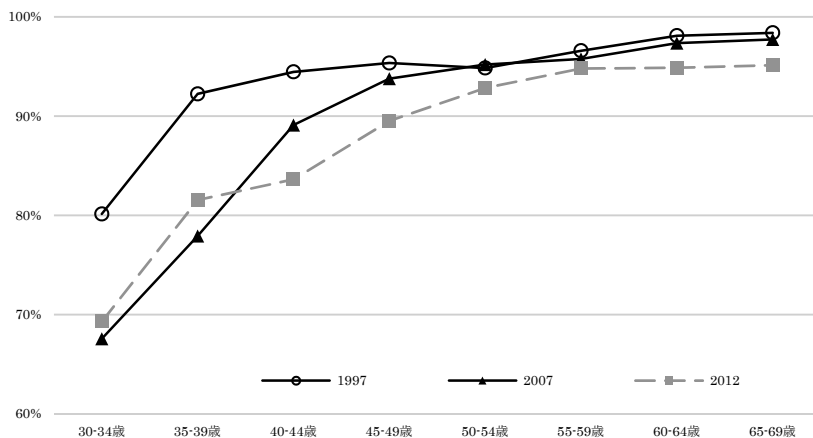


図 5.1.12 徳島県既卒女性の年齢階級別結婚経験率の推移



5.2 経済的要因と結婚経験率

この節では、徳島県の既卒男性と女性に対して、所得水準、雇用形態、学歴により結婚経験率がどのように異なるのかを年齢階級毎に集計し、それらの要因と結婚との関係を探る。

5.2.1 男性

男性の所得と結婚経験率との関係を調べる。図 5.2.1 から 5.2.4 では、各調査年度において、所得階級別の結婚経験率を年齢階級毎に示している。全国に比べ各階層に含まれる人数が少ないため、折れ線グラフの変化が急激になっており、特に年収が 100 万円を下回る層の人数は少なく注意が必要である。そのような層を除くと、全体としては所得が高いほど結婚経験率が高い傾向が見て取れる。

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.1 徳島県既卒男性の年齢及び所得階級別結婚経験率(1997年) 単位：万円

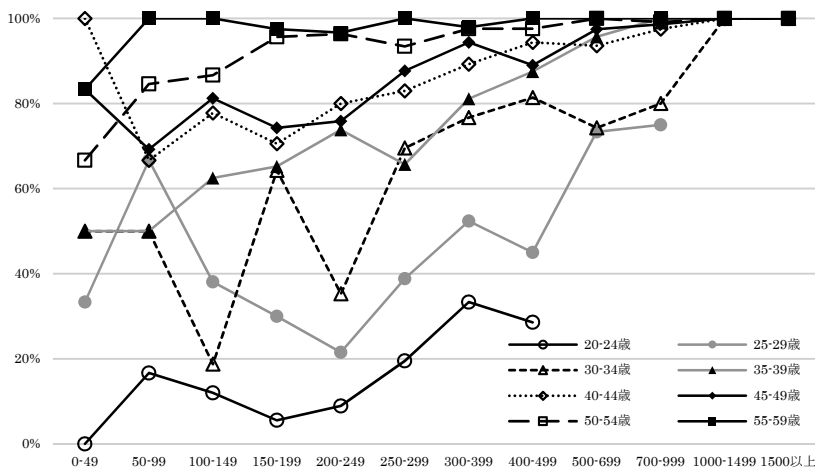


図 5.2.2 徳島県既卒男性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2002年) 単位：万円

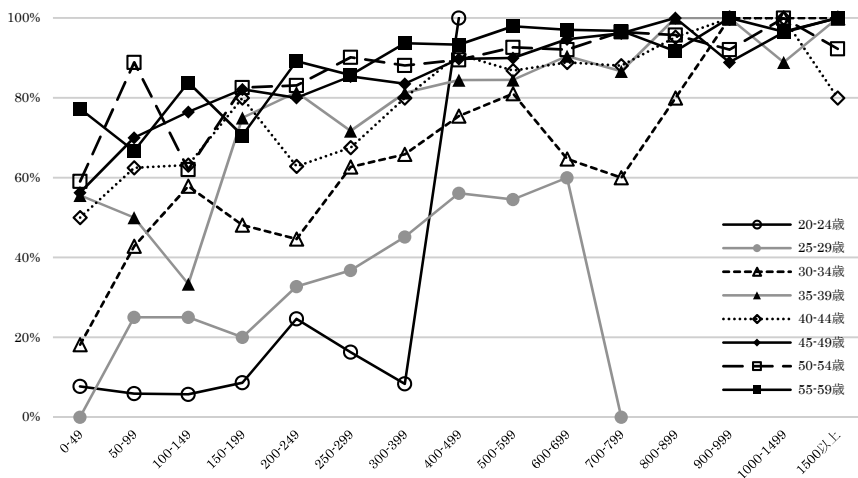


図 5.2.3 徳島県既卒男性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2007年) 単位：万円

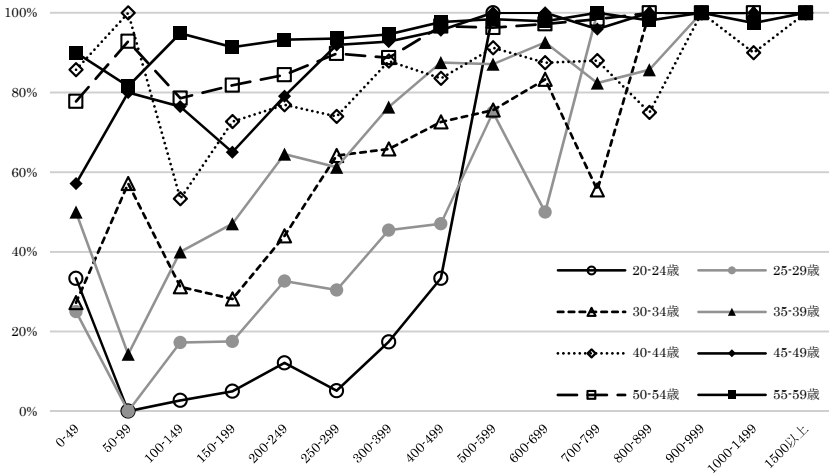
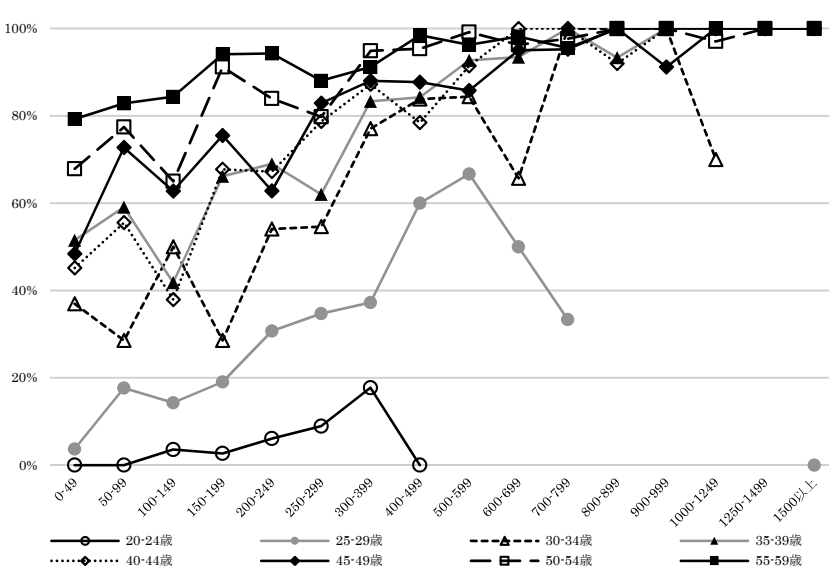
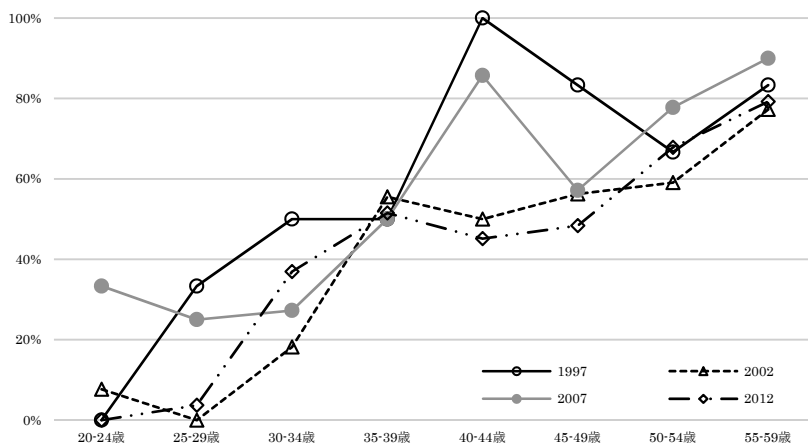


図 5.2.4 徳島県既卒男性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2012年) 単位：万円



続いて、年代での変化を視覚的にとらえるため、図 5.2.5 から 5.2.13 では、同一所得水準の男性を対象に年齢階級別の結婚経験率が、1997 年から 2012 年までどのように変化したかを示している。これらの図からわかる点として、年度を経るに従って結婚経験率は下がるが、所得水準が上昇するにつれて年度別のばらつきが収斂しており、年収が比較的高い層では結婚経験率の低下があまり見られないことがある¹⁰。特に年収 300-399 万円より上の所得水準では 1997 年から 2012 年までの 15 年間を経ても結婚経験率の変化は小さく、年齢階級別でも最大で 10%ポイント程度の落ち込みに留まっている。一方、100-149 万円より低い所得水準では大きく下がっているケースも散見され、年齢階級によるばらつきが大きいが、10%ポイントから最大で 50%ポイントも低下している。

図 5.2.5 徳島県年収 50 万円未満男性の年齢階級別結婚経験率の推移



¹⁰ 所得水準が図 (400-499 万円と 500-599 万円) においては、20-24 歳で年度による違いが非常に大きいですが、これは該当するサンプルが少なく、いずれの年度においても 10 名に満たないためである。

図 5.2.6 徳島県年収 50-99 万円男性の年齢階級別結婚経験率の推移

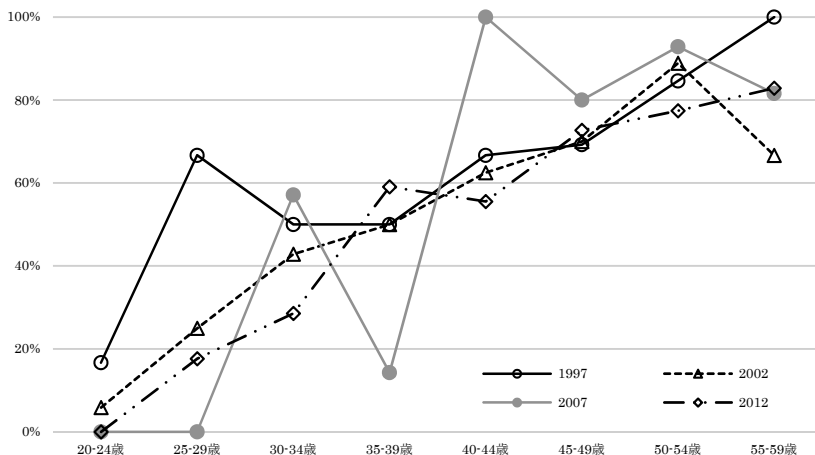


図 5.2.7 徳島県年収 100-49 万円男性の年齢階級別結婚経験率の推移

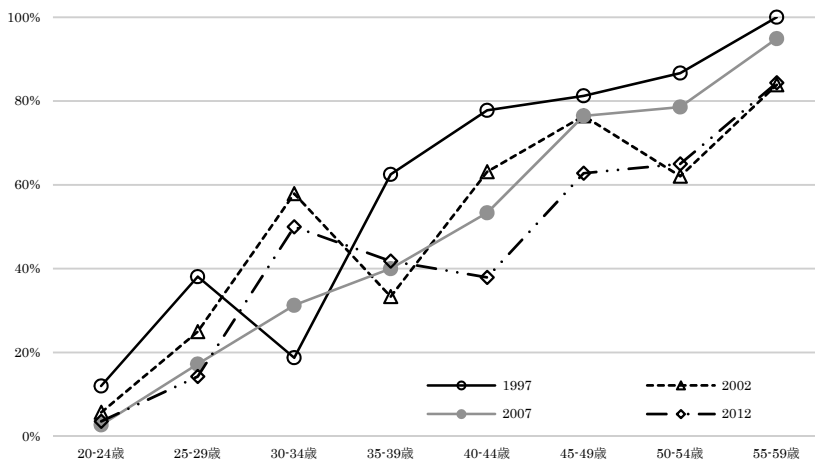


図 5.2.8 徳島県年収 150-199 万円男性の年齢階級別結婚経験率の推移

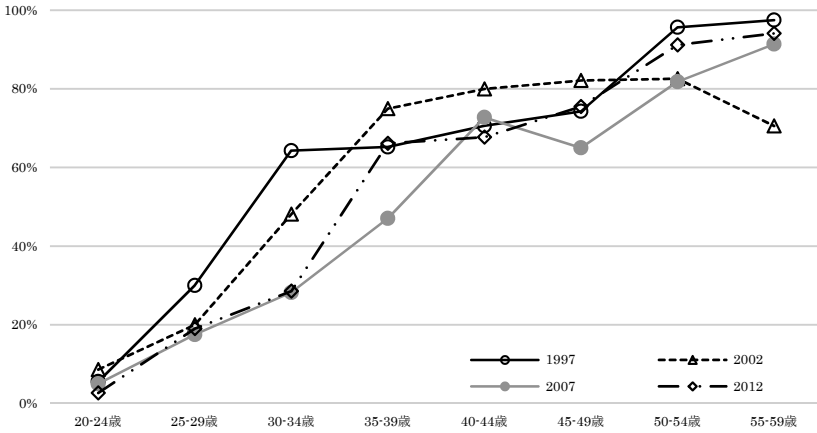


図 5.2.9 徳島県年収 200-249 万円男性の年齢階級別結婚経験率の推移

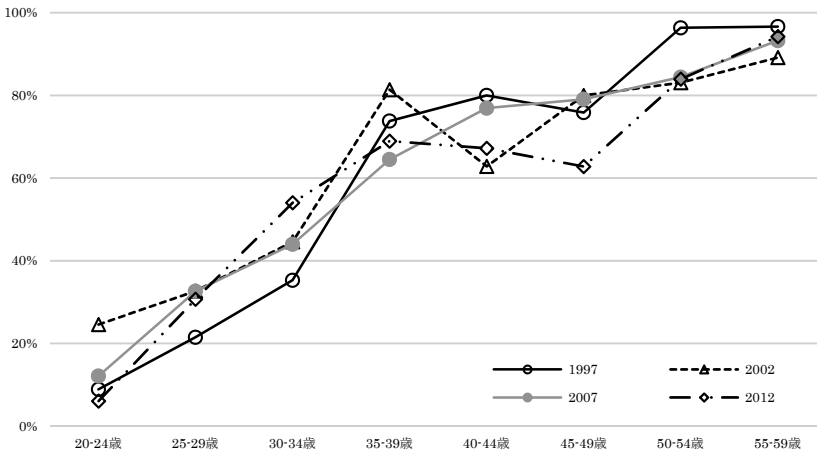


図 5.2.10 徳島県年収 250-299 万円男性の年齢階級別結婚経験率の推移

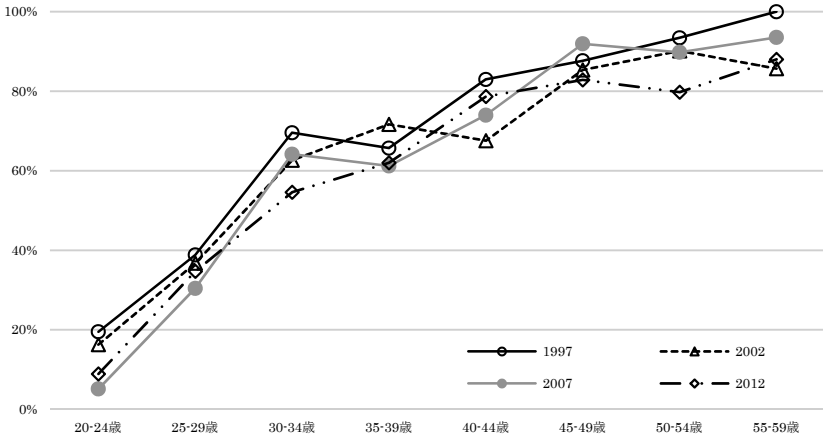


図 5.2.11 徳島県年収 300-399 万円未満男性の年齢階級別結婚経験率の推移

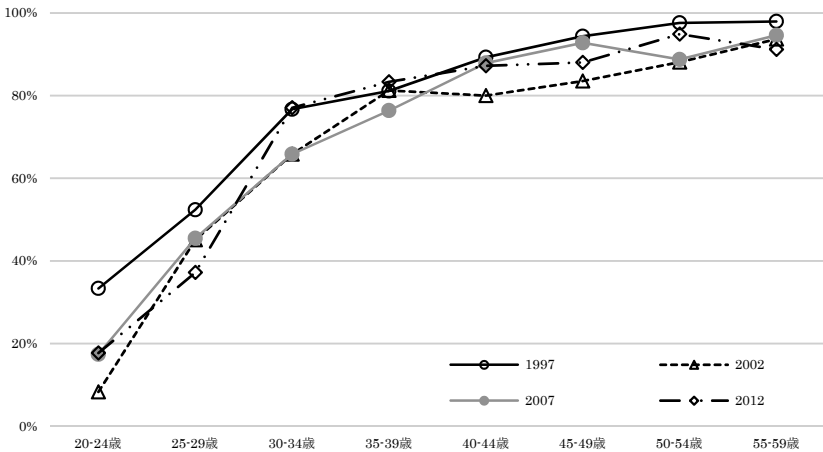


図 5.2.12 徳島県年収 400-499 万円未満男性の年齢階級別結婚経験率の推移

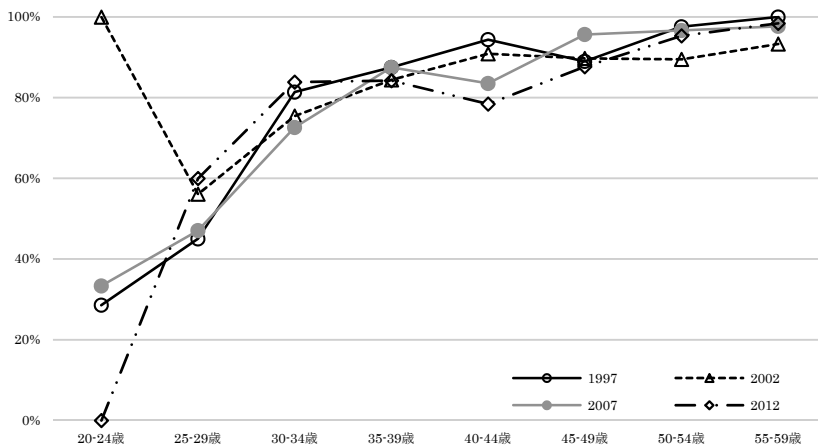


図 5.2.13 徳島県年収 500-599 万円未満男性の年齢階級別結婚経験率の推移

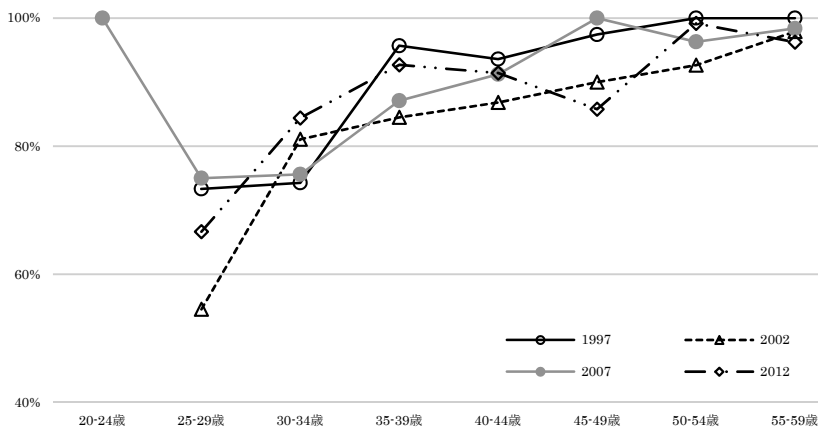
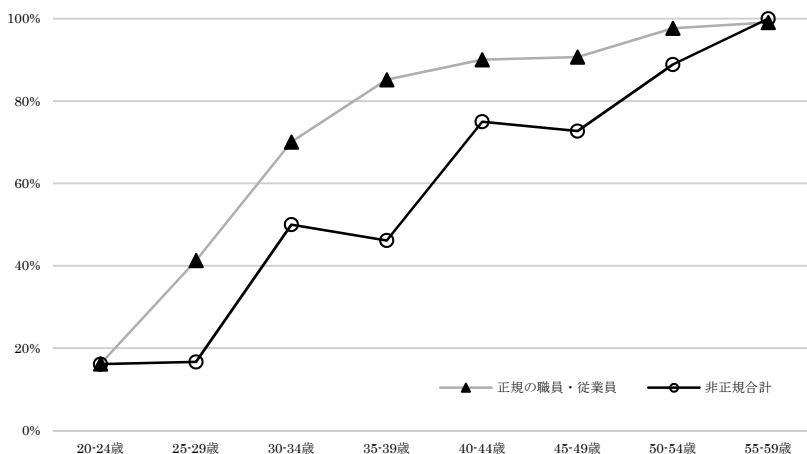


図 5.2.14 から 5.2.17 は徳島県既卒男性の結婚経験率が正規雇用と非

正規雇用でどのように違うのかを示している。1997年から2012年度のどの調査時点においても、ほとんどの年齢階級で正規雇用の結婚経験率は非正規雇用者よりも高いことがわかる。総じて非正規雇用者よりも正規雇用の方が高所得であることを考えると、この結果は上述の所得水準別の結婚経験率から得られる結果と整合的である。なお、両者の結婚経験率の差は、20・24歳と55・59歳においては小さいが、それ以外の年齢階級では大きく、最大で48.1%ポイントにもなる。20・24歳と55・59歳においては両者の結婚経験率の差が小さい理由としては、前者では、男性が非正規雇用であり経済的な余裕はないが、意図せざる妊娠のため結婚に至ったケースなどにより、非正規雇用者も結婚経験率が高くなっているのかもしれない。55・59歳で両者の結婚経験率の差が小さい理由は、非正規雇用者には、元々正規雇用であったが早期退職により現在の雇用形態が非正規雇用になっているものも含まれるためであると考えられる。

図 5.2.14 徳島県既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(1997年)



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.15 徳島県既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2002年)

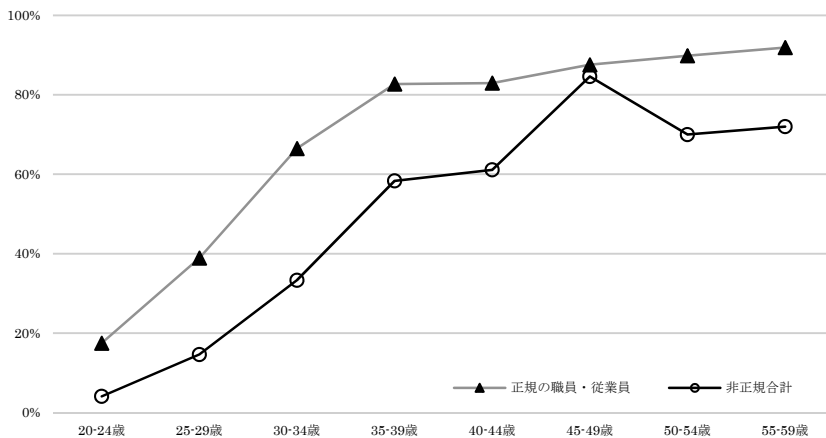


図 5.2.16 徳島県既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2007年)

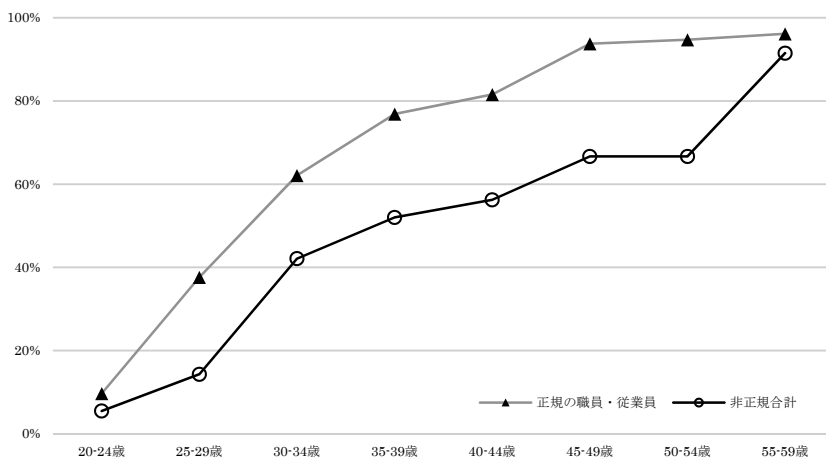


図 5.2.17 徳島県既卒男性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2012年)

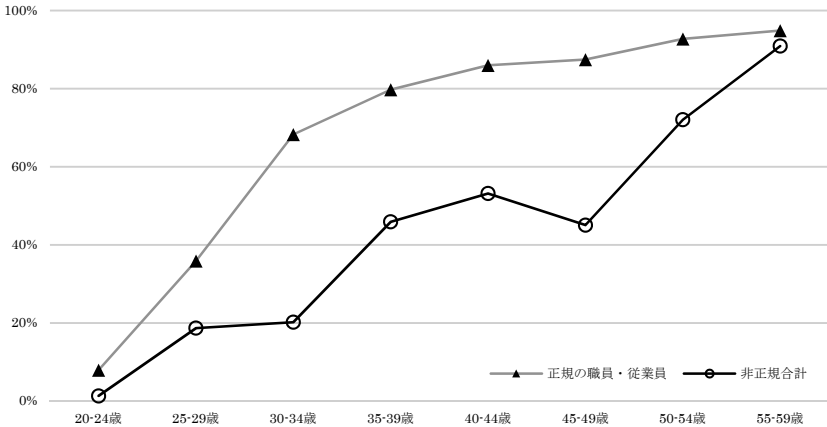


図 5.2.18 と 5.2.19 は、時系列での変化を視覚的にとらえるため、正規雇用者と非正規雇用の年齢階級別結婚経験率を調査年度毎に比較したものである。図 5.2.18 から、徳島県では正規雇用者の結婚経験率は経時的な変化が小さいことが見て取れる。2012 年の結婚経験率を 1997 年のものと比較すると、最も差が大きい年齢階級は 20-24 歳であるが、この階級でも変化は-8.3%ポイントに過ぎず、30-34 歳では-1.8%ポイントと結婚経験率の低下はあまり見られない。一方、図 5.2.19 では非正規雇用者の結婚経験率の変化を示しているが、図 5.2.18 と比べて明らかに各年度および各年齢階級でばらつきが大きいことがわかる。特に 30-34 歳では 1997 年の結婚経験率が 50.0%であったが、2012 年では 20.2%であり、約 30%ポイントも減少している。この理由としては、雇用の継続性が比較的不安定である非正規雇用者は、経済面で長期的な展望を描くことが難しく、結果として交際から結婚に踏み切る決断に躊躇してしまうのか

もしれない。このように徳島県男性の結婚経験率の低下は、正規雇用者ではあまり見られず、特に非正規雇用者に顕著に見られる現象であることがわかる。

図 5.2.18 徳島県正規雇用男性の結婚経験率推移

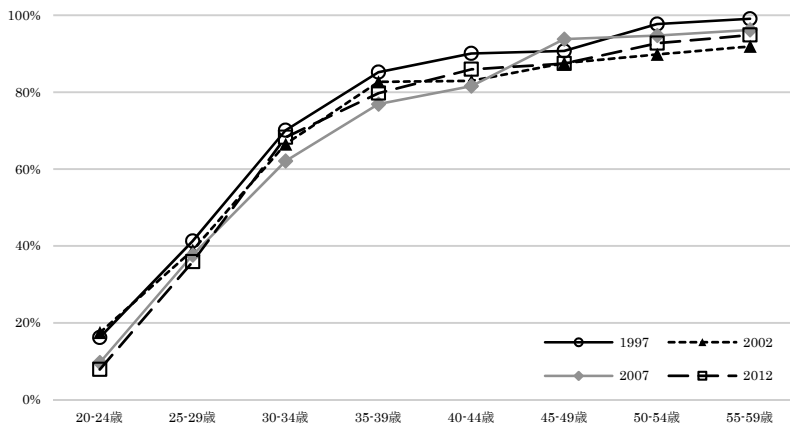
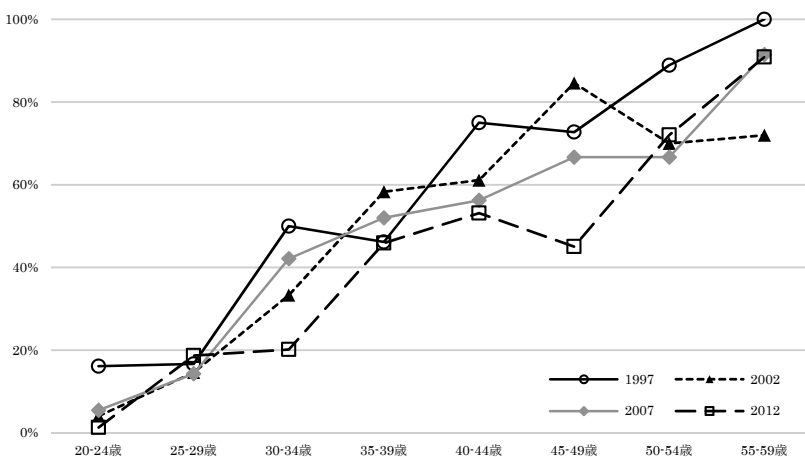


図 5.2.18 徳島県非正規雇用男性の結婚経験率推移



次に、図 5.2.20 から 5.2.23 では学歴別の結婚経験率について示している。図から読み取れる点として、まず、1997年と2002年では、20代の間は、小学校・中学校卒と高校・旧制中学卒である相対的に低学歴である男性の結婚経験率が高いが、30代以降では逆転し、短大・高専卒と大学・大学院卒という高学歴層の結婚経験率の方が高くなっている。次に、1997年の時点では、若年層では学歴による結婚経験率の差が目立つものの、年齢が上がるにつれてその差が小さくなり、最終的に50代になると学歴による差はほとんどないと言ってよいだろう。しかし、2002年度以降では学歴による差が目立ち、30代以降では学歴による格差が大きい。2012年について詳しく見てみると、30-34歳では、小学・中学卒者の結婚経験率は51.2%、高校・旧制卒者は55.8%、大卒者は56.9%、大学院卒者は59.7%と学歴が上がるに従って結婚経験率も上がっている。35-39歳でも同様であり、小学・中学卒者の結婚経験率は61.0%、高校・旧制卒者は66.0%、大卒者は79.4%、大学院卒者は82.5%である。40代以降でもこの傾向は続いており、若年時は様々であるが、最終的な結婚経験率は高学歴層ほど高く、1997年とは異なり結婚においても学歴格差があることが見て取れる。

続いて、経時的な変化を見るために、図 5.2.24 と 5.2.25 では、学歴別の人数が多い上位2つの層である大学・大学院卒者と高卒者の結婚経験率の推移を見てみよう。1997年から2012年での変化を見ると、高卒者の結婚経験率は、25-29歳で7.6%ポイントの低下に留まっているが、30-34歳は12.2%ポイント、35-39歳は13.4%ポイント、40-44歳では16.9%ポイントと年齢階級が上がるに従って結婚経験率の低下が大きいことがわかる。一方、図 5.2.25 から、2012年の大学・大学院卒者の結婚経験率も1997年時点に比べて低下しているが、25-29歳で9.6%ポイント、30-

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

34歳は11.5%ポイント、35-39歳は6.2%ポイント、40-44歳では9.5%ポイントと高卒者に比べると低下幅はやや小さい。

図 5.2.20 徳島県既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(1997年)

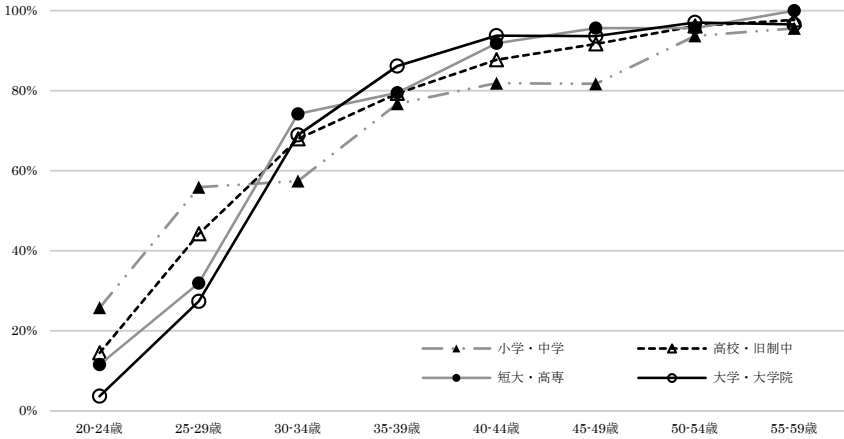


図 5.2.21 徳島県既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2002年)

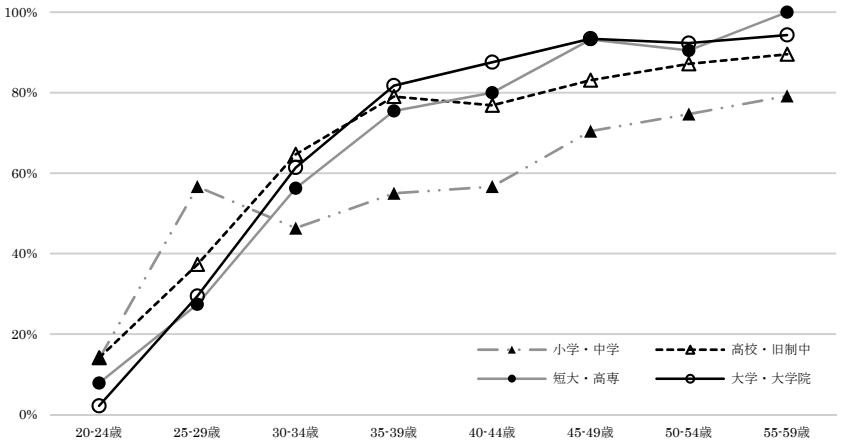


図 5.2.22 徳島県既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2007年)

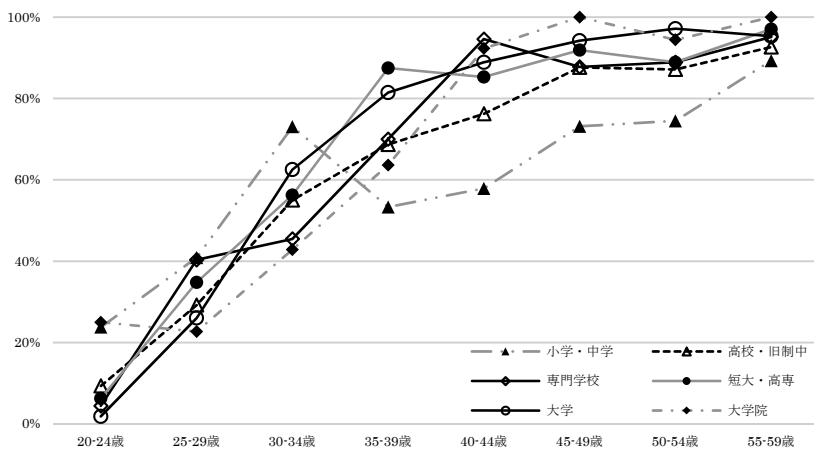
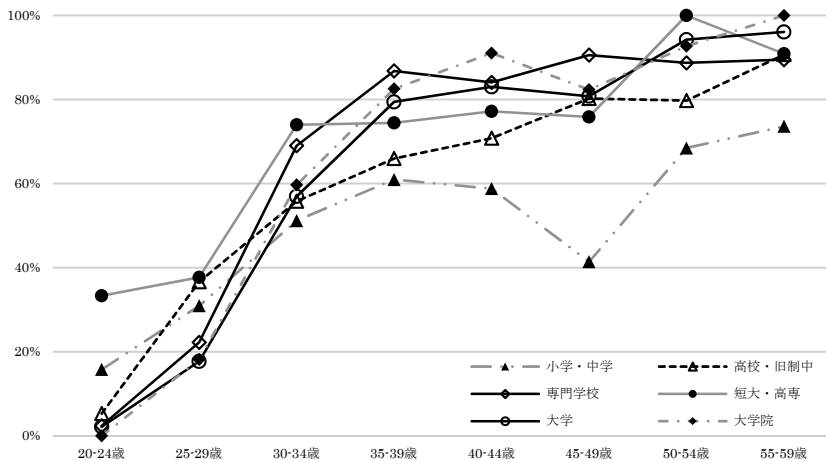


図 5.2.23 徳島県既卒男性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2012年)



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.24 徳島県高卒男性年齢階級別結婚経験率の推移

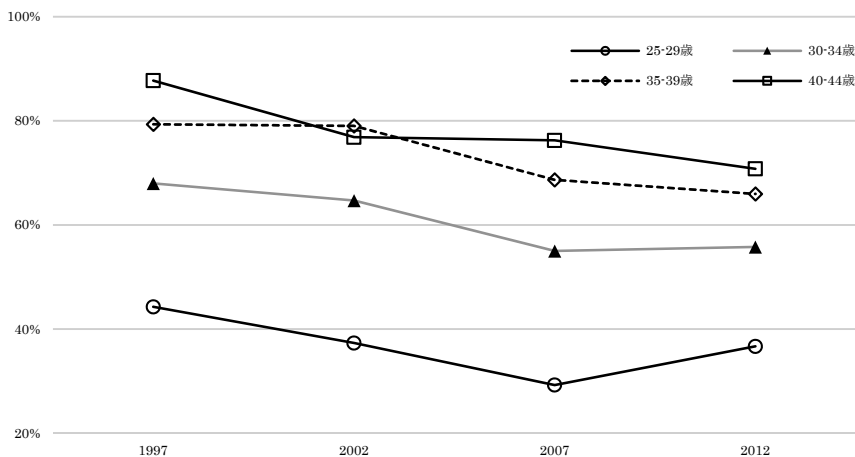
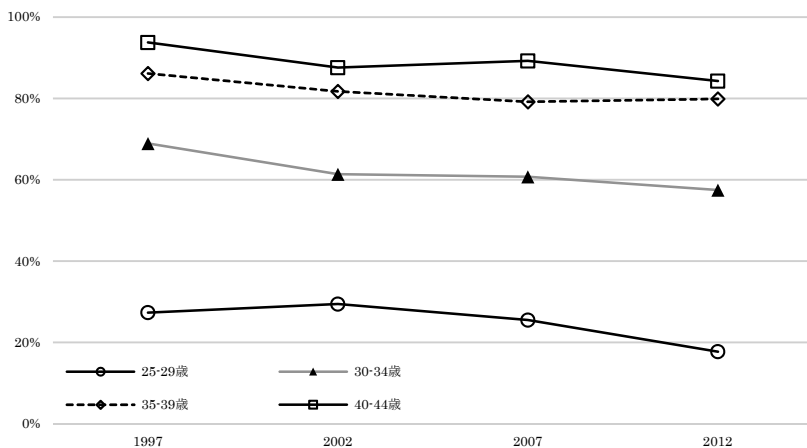


図 5.2.25 徳島県大・院卒男性年齢階級別結婚経験率の推移

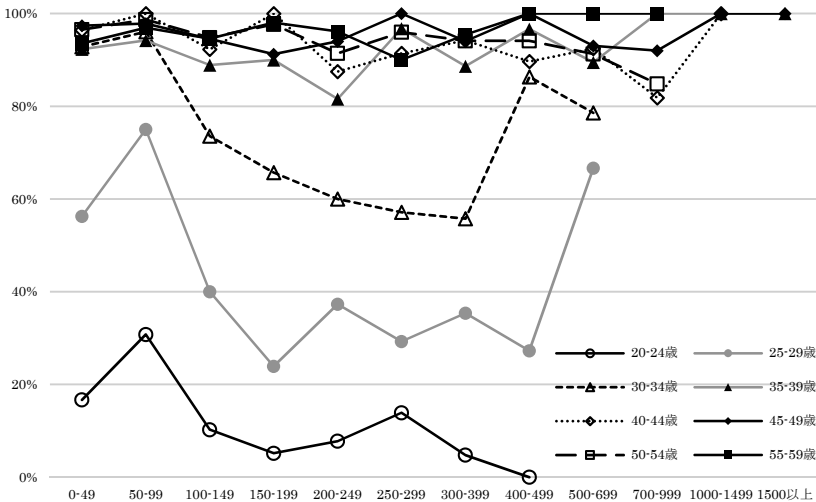


5.2.2 女性

続いて、男性と同様に徳島県の既卒女性の結婚経験率を、年収、雇用形態、学歴別に見てみよう。4.2.2においても説明したが、女性については、男性とは異なり、結婚により働き方が変わるケースが多く、その結果、現在の年収や雇用形態は結婚前と大きく異なりうるために、単純な因果関係を見出すことは困難である。

図 5.2.30 から 5.2.33 は、女性の雇用形態別結婚経験率を示しており、全ての調査年度において、ほとんどの年齢階級において非正規雇用の方が正規雇用者にくらべて結婚経験率が高くなっている。しかし、所得別結婚経験率と同様に、非正規雇用であるから結婚しやすいわけではなく、結婚したから非正規になったという逆の因果もある。

図 5.2.26 徳島県既卒女性の年齢及び所得階級別結婚経験率(1997年) 単位：万円



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.27 徳島県既卒女性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2002年) 単位: 万円

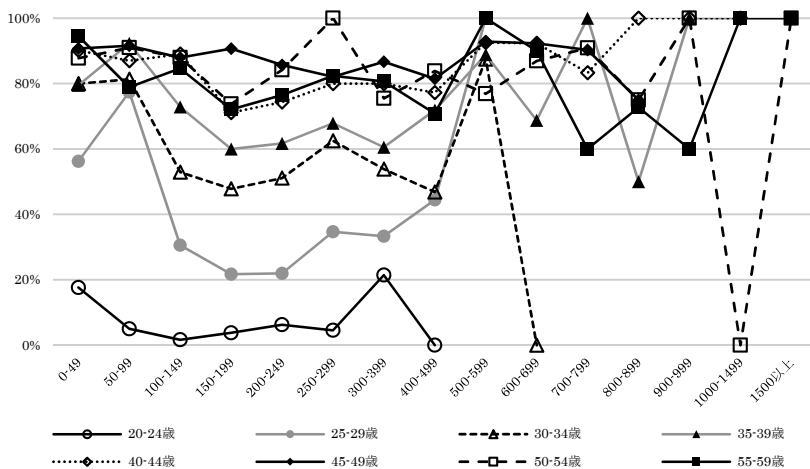


図 5.2.28 徳島県既卒女性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2007年) 単位: 万円

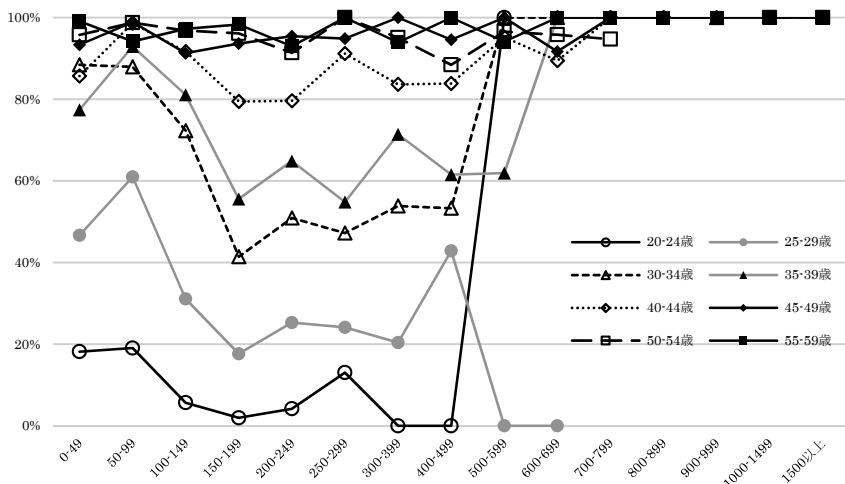


図 5.2.29 徳島県既卒女性の年齢及び所得階級別結婚経験率(2012年) 単位: 万円

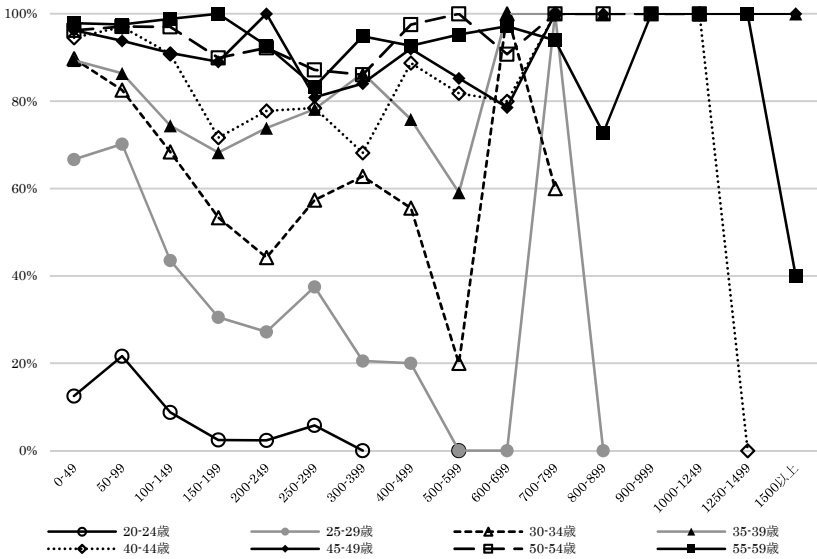
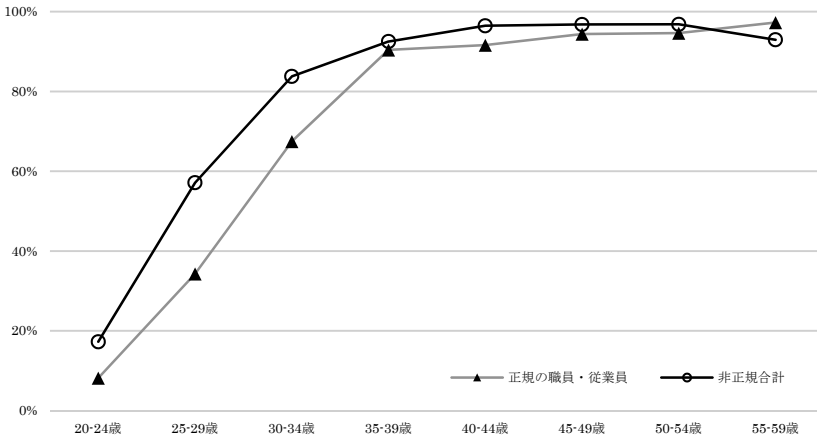


図 5.2.30 徳島県既卒女性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(1997年)



徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.31 徳島県既卒女性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2002年)

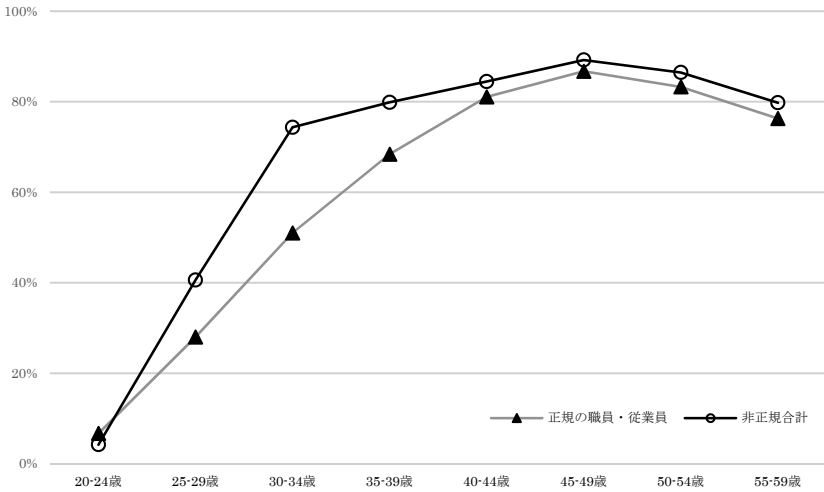


図 5.2.32 徳島県既卒女性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2007年)

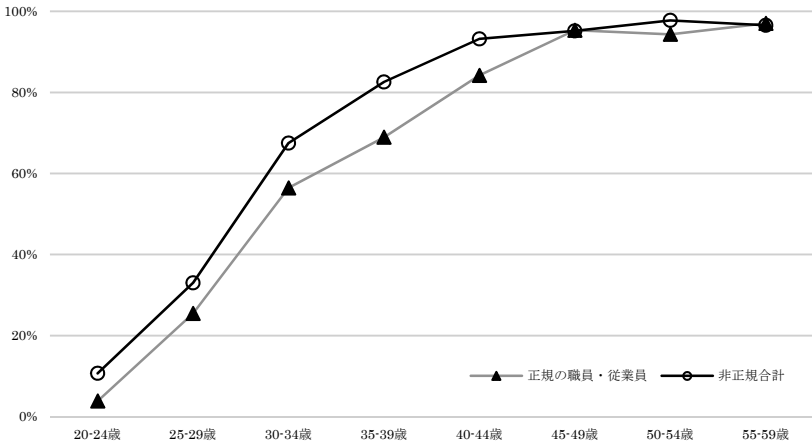


図 5.2.33 徳島県既卒女性の年齢階級及び雇用形態別結婚経験率(2012年)

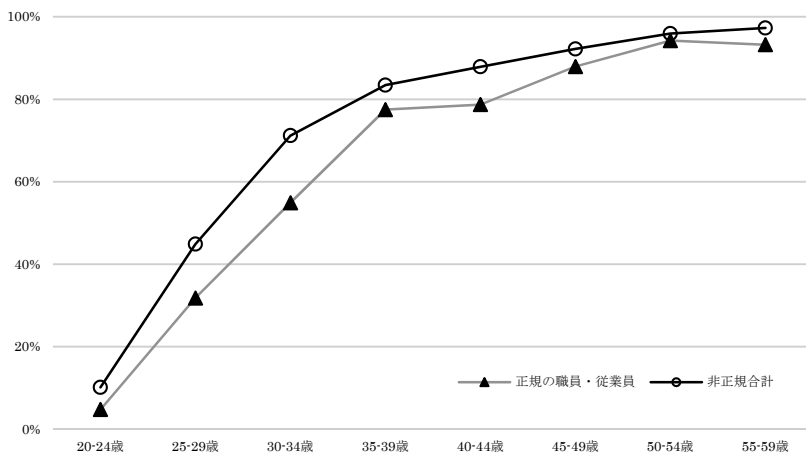


図 5.2.34 から 5.2.37 では徳島県女性の学歴別結婚経験率を示している。これまでに取り上げた所得や雇用形態とは異なり、学歴は結婚前後で変化するケースが少ないと推測されるため、逆因果を考慮する必要はないだろう。どの調査年度においても 20-24 歳の時点では、早期に就学を終えた小学・中学卒や高校・旧制中卒者の結婚経験率が高い。1997 年の時点では、20 代では学歴により結婚経験率に違いが見られるが、以降は徐々に格差は小さくなり、40 代以降では学歴に関係なく、ほとんどの女性が結婚を経験していた。しかし、2000 年代に入ってから、この傾向は弱くなり、結婚経験率自体も下がり、学歴による違いが大きくなる。

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

図 5.2.34 徳島県既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(1997年)

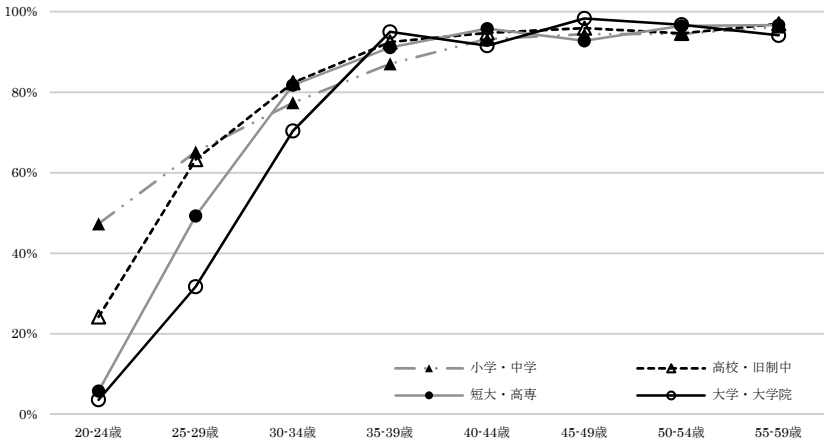


図 5.2.35 徳島県既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2002年)

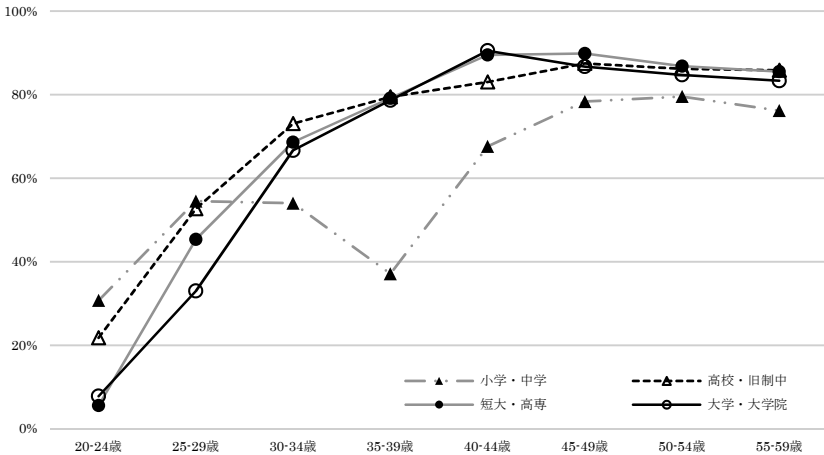


図 5.2.36 徳島県既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2007年)

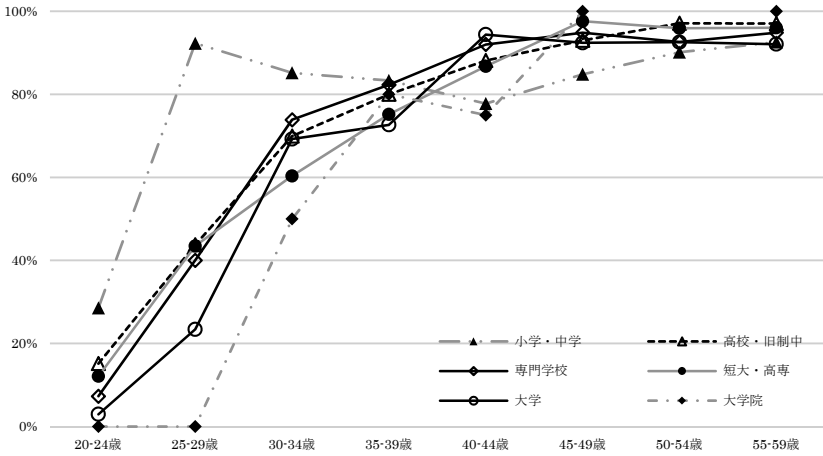
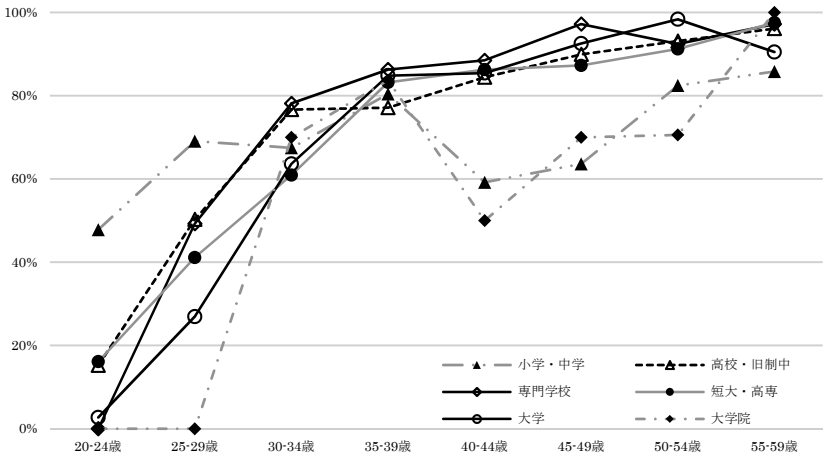


図 5.2.37 徳島県既卒女性の年齢階級及び学歴別結婚経験率(2012年)



6. まとめ

本稿では、就業構造基本調査を用いて徳島県の人口問題の解決策を探るため、徳島県の男女の晩婚化・非婚化について分析を行った。また、徳島県の地域的特徴を浮かび上がらせるため、全国の男女についても同様の分析を行った。結果として、徳島県においても、晩婚化と非婚化が共に進行しており、男性については30代の結婚経験率が1997年から2007年に大きく低下したがその後は下げ止まりを見せていることがわかった。一方で女性は、晩婚化が男性よりさらに急激に進んでいることがわかる。総じて、男性は晩婚化と非婚化がともに進行してきたのに対して、女性については、晩婚化は急激に進んだものの現時点では徳島県では女性の生涯非婚化の進行は見られず、1997年から2012年の間に、結婚の状況は男女で異なる変化をしてきたことがわかる。

経済的要因と結婚経験率の関係については、全国と同様に、男性では所得あるいは雇用形態と結婚経験率の関係が強いことがわかった。特に30-34歳の非正規雇用者では1997年の結婚経験率が50.0%であったが、2012年では20.2%であり、約30%ポイントも減少している。一方で正規雇用者では結婚経験率に大きな経時的な違いは見られず、非正規雇用者と正規雇用者の間の結婚経験率の格差が開いてきたことが明らかになった。学歴と結婚経験率との関係については、1997年時点では女性において、学歴による最終的な結婚経験率の違いはほとんどなかったが、近年になり大卒者および大学院卒者という高学歴者が結婚しにくい状況になってきた。また女性については高学歴層が結婚しづらい状況であるが、解決策として配偶者候補となりうる高学歴男性の地元定着および流入などが考えられるが、いずれも簡単に解決できるものではないが、徳島県の将来人口を考えれば官民挙げての対策が求められよう。

参考文献

- Becker, G.S., 1973, "A Theory of Marriage: Part1.", *Journal of Political Economy*, 81-4, pp.813-846.
- Becker, G.S., 1974, "A Theory of Marriage: Part2.", *Journal of Political Economy*, 82-2, S11-26.
- Gale, D. and Shapley, L.S., 1962, "College Admission and the Stability of Marriage", *American Mathematical Monthly*, 69, pp.9-15.
- 北村・宮崎, 2005, 結婚経験率と出生力の地域格差: 実証的サーベイ一橋大学経済研究所
- 北村行伸・宮崎毅, 2009, 「結婚の地域格差と結婚促進策」, 『日本経済研究』, 60, pp.79-102.
- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>
- 坂本和靖・北村行伸, 2006, 「世代間関係から見た結婚行動」一橋大学経済研究所, Hi-Stat Discussion Paper Series No.111.
- 総務省「人口推計」平成26年(2014年)10月確定値
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- 総務省「国勢調査」各年
- 趙 彤・水ノ上 智邦(2014)「雇用形態が男性の結婚に与える影響」人口学研究, No.50, pp.75-89.
- 徳島県統計戦略課「徳島県推計人口」<http://www.pref.tokushima.jp/statistics/jinkou/>
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」, 『人口問題研究』, 58-2, pp.22-35.
- 西本真弓・駿河輝和, 2011, 「地域データによる晩婚化・少子化の分析」, 『阪南論集社

徳島県の晩婚化・非婚化の現状とその要因

会科学編』, 46-2, pp.19-39.

樋口・阿部, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」, 樋口美雄・

岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』, 東洋経済新報社, pp.25-65.

水ノ上 智邦・趙 彤(2014)「徳島県の若年層の結婚行動」地域科学研究 (徳島大学)

謝辞

本研究で用いたデータの利用に関して、徳島県政策創造部統計戦略課、並びに総務省統計局調査企画課の方々にご協力いただいた。ここに記して感謝申し上げたい。

